

全船協

第125号 2014年5月号 春季号



一般社団法人 **全日本船舶職員協会**

JAPAN MARITIME OFFICERS' ASSOCIATION

URL <http://www5b.biglobe.ne.jp/~zensenk/>

<p>室町海運株式会社</p> <p>代表取締役社長 佐藤裕信</p> <p>〒101-0047 東京都千代田区内神田二丁目5番5号 城南ビル5階</p> <p>電話 (03) 5298-2570 FAX (03) 5298-2575</p>	 <p>北星海運株式会社</p> <p>代表取締役社長 佐藤有造</p> <p>〒104-0031 東京都中央区京橋2丁目18番2号</p> <p>電話 (03) 3564-5050(代) FAX (03) 3567-1657</p>
<p>株式会社 コトラシステム</p> <p>代表取締役 土屋正徳</p> <p>〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1-12-13 日本橋鮓佐ビル3階</p> <p>電話 (03) 3245-6975 FAX (03) 3245-6980 E-mail: cotrasystem@nifty.com</p>	<p>山友汽船株式会社</p> <p>代表取締役社長 望月正信(広島N-71)</p> <p>顧問 岩江成徳(広島N-55)</p> <p>〒650-0015 兵庫県神戸市中央区多聞通2丁目1番1号 多聞プラムビル2階</p> <p>電話 (078) 371-5505 FAX (078) 371-5520 Email: sanyuksn@violin.ocn.ne.jp</p>
<p>一般社団法人 日本船長協会</p> <p>会長 小島茂</p> <p>〒102-0083 東京都千代田区麴町4丁目5番地 (海事センタービル5階)</p> <p>電話 (03) 3265-6641 FAX (03) 3265-8710 http://www.captain.or.jp</p>	<p>一般社団法人 海洋会</p> <p>会長 豊田耕治</p> <p>〒102-0083 東京都千代田区麴町4丁目5番地 (海事センタービル6階)</p> <p>電話 (03) 3262-8632 FAX (03) 3262-6909</p>
 <p>一般社団法人 日本船舶機関士協会</p> <p>会長 平井奉行</p> <p>〒102-0083 東京都千代田区麴町4丁目5番地 (海事センタービル5階)</p> <p>電話 (03) 3264-2518 E-mail: info@marine-engineer.or.jp URL http://www.marine-engineer.or.jp</p>	<p>人と海に未来を</p> <p>公益社団法人 日本海難防止協会</p> <p>会長 芦田昭充</p> <p>〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目1番3号 磯村ビル6階</p> <p>電話 (03) 3502-2231 http://www.nikkaibou.or.jp E-mail: 2231jams@nikkaibo.or.jp</p>
<p>・海技教育支援事業 ・奨学金貸与事業 ・帆船海王丸体験航海事業 等</p> <p>公益財団法人 海技教育財団</p> <p>会長 芦田昭充</p> <p>〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-4</p> <p>電話 (03) 3288-0991 URL http://www.macf.jp</p>	<p>海上の友</p> <p>船員と船員家庭のタブロイド版新聞 月3回1.11.21日発行 年間購読料 本体価格(8,460円) + 税 送料別</p> <p>海と船の雑誌 ラメール</p> <p>年6回奇数月発行 年間購読料 本体価格(4,002円) + 税 送料込</p> <p>お申し込み お問い合わせ (公財)日本海事広報協会</p> <p>〒104-0043 東京都中央区湊2-12-6 電話 (03) 3552-5034 FAX (03) 3553-6580 E-mail: shuppan@kaijipr.or.jp</p>

目次

表紙・・・古代航海カヌー「ホクレア号」(ハワイ船籍)	1 頁
巻頭言・・・全船協の歩みと今後..... 理事 三輪 史郎.....	4 頁
平成 25 年度第 3 回理事会 (第 1 回) 議事概要.....	5 頁
平成 25 年度第 3 回理事会 (第 2 回) 議事概要.....	6 頁
第 3 回理事会資料 1-1 号	7 頁
第 3 回理事会資料 1-2 号	8 頁
第 3 回理事会資料 1-3 号	10 頁
極海航行の貴重な体験談を赤嶺調査役が報告.....	10 頁
第 3 回理事会資料 1-4 号(平成 26 年度予算・正味財産計算書).....	11 頁
第 3 回理事会資料 1-4 号(平成 26 年度予算・収支計算書).....	12 頁
第 3 回理事会資料 2 号	13 頁
第 3 回理事会資料 3 号	14 頁
平成 26 年度役員選考委員会報告	15 頁
横浜港振興協会 「横浜港出前講座」..... 名誉会員 田中 善治.....	20 頁
カッター大会 (神戸・横浜) の応援をしよう.....	22 頁
VHF 英会話音声版をホームページで紹介しています.....	23 頁
海事ニュース.....	24 頁
北から南から 富山高等専門学校.....	26 頁
鳥羽商船高等専門学校.....	28 頁
広島商船高等専門学校.....	31 頁
大島商船高等専門学校.....	34 頁
弓削商船高等専門学校.....	39 頁
本部・支部便り.....	42 頁
お知らせ	44 頁
会費納入者御芳名.....	47 頁
海の図書室.....	48 頁
時事寸評.....	49 頁
表紙写真解説 古代航海カヌー「ホクレア号」(ハワイ船籍)	49 頁
編集後記.....	49 頁
諸事項変更届け.....	50 頁
平成 26 年度通常総会開催通知.....	52 頁

「全船協の歩みと今後」

理事 三輪 史郎



1975年に弓削を卒業したものの不況で就職先が無かった時に全船協の諸先輩と面談してからの会員です。私なりの本会歴史俯瞰をします。(会の前身、全国商船学校十一会を「十一会」と略す) 1930年に結成されたが、戦時中の混乱で会の活動は中断。

キーワードその1。水平運動

1951年の再建後長く会長をされた小山亮氏は弓削商船大正8年卒。副会長徳永隆一氏は弓削商船大正12年卒。徳永氏から生前直接お聞きしたのは十一会設立の原動力は「水平運動」だった、という点。穏やかな口調ながら、それは若い時に悔しい思いを相当したと思わせる話しであった。すなわち当時の高等商船学校は「大成丸」「進徳丸」という立派な校内帆装練習船を持っていたが地方商船には無く小さい機帆船で実習するしかなかった。その為海難事故で実習中に亡くなる者も多数。それを契機に先代「日本丸」「海王丸」の建造に至る運動を地方商船学校卒業生が推進して実現したことが会の創立に至った。その後も①海技免状取得上の差別撤廃②戦時中運輸省に移管された商船学校が戦後外航海運禁止の時期に存廃の危機に陥ったのを文部省管轄の国立高等学校に再移管させた。③戦後に「地方商船生徒は帆船実習をしなくて良い」としたルール改正に対しても運動し「日本丸」「海王丸」が戦時中撤去していた帆装の復活後に乗船できるようにもした。④60年台に工業高等専門学校制度が創設された後「商船高校を高専に昇格させよう」という運動を開始し商船5校の地元と連携して67年にこれを果たした。これらは元衆議院議員であった小山会長をリーダーとして展開された政治活動により成功したというべきで十一会はその活動の中心的役割を果たした。実地出身で海技免状をとった人たちの集団だった大洋同志会と合併し「全日本船舶職員協会」という大きな名前にしたのも小山会長の時だったがこの趣旨は、出身学校を問わず商船士官がまとまって行動しよう、というものだった。一方、小山会長在任当時から既に会費納入者が少なく会の財政は苦しかった。全日本海員組合で副組合長をした鳥羽商船出身の和田春生氏は多摩地区で衆議院議員次いで全国区参議院議員となった。会は三顧の礼を以って全船協会長に就任を願った。現役国会議員は運輸省への窓口として大きく寄与し全船協活動も当時は一定の発言力があつたといえる。とはいえ会員からの会費納入は向上せず、一時は名簿上1万人の会員がいたにも関わらず赤字は続いていた。これを一挙に解決すべく、諸先輩の努力で建設所有していた神戸の十一会館を和田会長の決断で売却処分し、基金を蓄えることができた。オイルショック後、日本船員界の状況は外国人船員の増加に反比例するがごとく高専卒業生の船員としての就職口はどんどん狭き門となり勢い新規会員も少なくなっていく。有力なメンバーが多数在籍していたジャパンライン、山下新日本汽船が合併、三光汽船が倒産したことなどもあり当時組織化の切り札として設けていた企業内世話人制度も弱くなった。国内有数の職場だった国鉄青函連絡船の会員は全船協函館支部として活動していたもののトンネル開通、連絡船廃止とともに消滅。宇高連絡船の高松でも同様のこととなった。会の名称を変えた意図に反し、商船5校以外の会員加入は「言うは易く行うは難し」が続いている。

キーワードその2。連合同窓会

よくこの言葉を耳にした。高等商船、商船大学等のそれに相当するのが「海洋会」だが十一会はそれに比肩する組織と言えた。栗島商船や鹿児島商船の卒業生が全船協の会誌に投稿されてその余韻があつたが各位高齢となりそれも無くなった。全船協は、それら十一会を構成していた学校の歴史を語り継ぐ役割が残っている。横浜にある函館商船由来の帆船模型「北光丸」復元事業などはその好例だし最近の会誌にも話題が掲載されている。

今後。

これから本協会は何をするのか？ 昨年のアンケート結果から構成会員の要望と意見は様々であることが分かったが、回答してくれた会員数の少なさが気になった。何を行うにしても大先輩の努力で残っている財産を無駄に使わないことが大事だと思う。

平成25年度 第3回理事会（第1回）

議 事 の 概 要

一般社団法人 全日本船舶職員協会

- 1 日 時 平成26年 3月25日（火）
18時00分～22時30分
- 2 場 所 全船協本部会議室
- 3 議長選出 内田会長（定款第39条による）
- 4 書記任命 七呂事務局長（理事）
- 5 出席者 （順不同、敬称略）
 - 1) 理事
出席者 14名
相川 康明、岩田 仁、内田 成孝、及川 武司、
大賀 英朗、神谷 洋、小池 信雄、七呂 光雄、
田中 三郎、福地 赳雄、本望 隆司、松見 準、
三輪 史郎、山本 徳行、
欠席者 なし
 - 2) 監事
出席者 亀山 道義、
欠席者 薦 正昭、
- 6 定足数の確認 議長は、定足数を満たし成立を宣した（定足数 理事の過半数の出席、定款第40条）
- 7 議事録署名人 定款第44条により、会長及び監事とする
- 8 審 議 事 項
 - 1号議案 平成26年度事業計画案ならびに予算案について
（資料1-1号 事業計画案骨子）
（資料1-2号 事業計画案）
（資料1-3号 会員獲得(拡大)案）
（資料1-4号 予算案）
 - 2号議案 海外旅費規程の決定について
（資料 2号）
 - 3号議案 同窓会事業への支援について
（資料 3号）
 - 4号議案 役員候補者応募結果について
（資料4号 総会料と同一のため不掲載）
- 9 審議内容
専務理事から 「既に各役員に資料が事前配布している事を前提に進める。昨日68項目に及ぶ質問事項が提出されたので、それに対する回答書を配布した。この膨大な質問のもとで審議を促進するため、質問状は本部案に対する修正提案として以下のようにまとめ、
 - ①各委員会は休止せず継続する。
 - ②同窓会支援規則の支援額は各学校の会員数比例により配分する。
 - ③支部の人件費は本部並みとする。その他質問事項は、回答書を参照していただくことにしたい。」旨の説明をした。
これに対して、「意見を出したもので、修正提案したつもりはない」とのことであり、本部案を質問事項と合わせて逐条審議することにした。
10. 決定事項
 - 1) 支部給与の修正提案
人件費をめぐって、「支部の人件費は本部と同等にすべきである」との提案があり、採決の結果修正案に賛成2票、反対10票で否決された。
 - 2) 事業計画の議決
審議は、22時30分となり、中断することとし、ここまで審議を終了した本部提案の事業計画を賛成多数で議決した。

以上で、22時30分となり理事会を一時中断することとし、次回3月31日に継続することを決めた。

平成25年度 第3回理事会（第2回）

議事の概要

一般社団法人 全日本船舶職員協会

- 1 日時 平成26年 3月31日（月）
18時00分～20時30分
- 2 場所 全船協本部会議室
- 3 議長選出 内田会長（定款第39条による）
- 4 書記任命 七呂事務局長（理事）
- 5 出席者（順不同、敬称略）
 - 1) 理事
出席者 10名
相川 康明、岩田 仁、内田 成孝、及川 武司、
神谷 洋、小池 信雄、七呂 光雄、田中 三郎、
福地 赳雄、本望 隆司、
欠席者 4名
大賀 英朗、松見 準、三輪 史郎、山本 徳行、
 - 2) 監事
出席者 亀山 道義、
欠席者 薦 正昭、
- 6 定足数の確認 議長は、定足数を満たし成立していることを宣した（定款第40条、理事の過半数以上の出席）
- 7 議事録署名人 定款第44条により、会長及び監事とする
- 8 議事録について
会議の冒頭、会長から議事録について「詳細に記載し、公表するよう提案を受けたが、外部への公表は不適切なものもあること、書記は詳細な速記録の作成は困難であることなどを考慮し、要点筆記とする」旨の説明があった。
さらに、詳細については参考資料としてホームページに添付し、会員のみが参照できるようにしたいとの説明を行い、これを了承した。
- 9 審議事項
 - 1号議案 平成26年度事予算案について
（資料1－4号 予算案）
（資料1－5号 事前提出された理事からの意見(3委員分)）
 - 2号議案 海外旅費規程の決定について
 - 3号議案 同窓会事業への支援について
（資料 3号）
 - 4号議案 役員候補者応募結果について
（資料 4号）
- 10 決定事項
 - 1) 1号議案の平成26年度予算案
各科目に対し質疑があり、特に人件費については、本予算額を最大値として予算執行にあたる。次年度の退職金については規程通りとするが、今後の扱いは検討していく。という条件で賛成多数で承認された。
 - 2) 2号議案 海外旅費規程について
本部提案は、今後外部団体の調査員として、海外出張の可能性があり、規則の制定を提案したが、ビジネスクラスの適用や日当額など全般に高く、実態に沿っていないとの意見が出され、本部案は引き続き検討することとし撤回された。
 - 3) 3号議案 同窓会事業への支援について
専務理事から資料に基づき鳥羽・広島・大島・弓削から提出され、その支援金額の配分案について説明があった。
会長から「審査をやりやすくするため来年度以降、統一した費目の申請様式を検討すべきだ」との意見があり、そのことも含め本部案通りの各校への配分を賛成多数で決定した。
 - 4) 4号議案 役員候補者応募結果について
専務理事から、役員候補者選考委員会が3月14日会長に報告した役員立候補者について報告があった。
役員候補者となった理事候補15名、監事候補2名について確認し、役員候補者選考委員会はこれをもって解散することを確認した。
以上により3月31日20時30分全ての議事を終了した。

平成 26 年度事業計画の骨子

I. 基本方針[会員意見を反映して、再生を図る全船協]

1. 会員獲得と会の活性化
2. 事業・組織等の改善を図る事業評価制度の導入
3. 全船協を売り込むためのデータバンクの構築

II. 各事業における取り組み

1. (継続事業) 海事に関する調査研究
 - ・情報収集活動

VHF 資料を通じての交流の促進を図る。総務省四国総合通信局ではレーダーを利用している漁業関係者に連絡手段として国際 VHF を推奨している。
2. (継続事業) 商船教育・乗船研修制度
 - ・海事人材育成プロジェクト

海外留学奨学金の実態を調査した上で学校とも相談の上検討する。
3. (継続事業) 図書発行/講演会/会誌発行
 - ・会員の要望事項の調査

会誌の中に会員の要望事項投稿欄を設け、HP からも意見の吸上げを図る。
 - ・HP の充実、IT を活用した広報

HP の充実化とメンテナンスの実施、Twitter/facebook の運用も含めて検討する。
4. (継続事業) 船員職業紹介事業
 - ・会員の経歴・職歴の再調査、再登録による会員データベースの構築と事業参加の促進。

(氏名・住所・Email・電話・生年月日・職歴・所属・学歴・現状等)
5. その他事業
 - ・海事人材育成プロジェクトからの受託事業
 - ・会員拡大活動の推進 (別紙、「会員獲得 (獲得)」資料参照)
6. 会員獲得と会の活性化
 - ・準会員制度の導入と会費の検討 (会費の設定)

在学生の入会。資格内容と会費の設定等について検討する。(総会は正会員以外参加資格はない)
7. 管理部門の合理化と強化
 - ・事務局体制の強化

会長、専務理事の給与の見直し

(会長・専務理事の常勤態勢による活動の推進、両名とも給与を週 5 日・月額 20 万円とする。臨時的な会員の協力体制及び学生アルバイトの活用を図るが、最小限とし 5000 円/日×3 人×40 日/年+交通費を予算化する)

・企画財政委員会

事業評価制度の実施を業務内容に加える。

・委員会の整理

業務の集中と経費節減のため、船員教育調査委員会と事業開発検討委員会を当面休止する。

ただし、必要が生じた場合は再開する。

・雇用関係補助金の申請 事務局採用に東京都の雇用助成金を申請する。

8. 海事団体への参画

・海事団体連携懇談会

中心メンバーは船長協会・海洋会・機関士協会・全船協であるが、休眠状態である。日本人船員確保育成の重要性は各団体共通認識となっており、諸団体が共同歩調で活動を進めるべきである。



平成 26 年度事業計画の骨子

I. 基本方針[会員意見を反映して、再生を図る全船協]

1. 会員獲得と会の活性化
2. 事業・組織等の改善を図る事業評価制度の導入
3. 全船協を売り込むためのデータバンクの構築

II. 各事業における取り組み

1. (継続事業) 海事に関する調査研究
 - ・情報収集活動

VHF 資料を通じての交流の促進を図る。総務省四国総合通信局ではレーダーを利用している漁業関係者に連絡手段として国際 VHF を推奨している。
2. (継続事業) 商船教育・乗船研修制度
 - ・海事人材育成プロジェクト

海外留学奨学金の実態を調査した上で学校とも相談の上検討する。
3. (継続事業) 図書発行/講演会/会誌発行
 - ・会員の要望事項の調査

会誌の中に会員の要望事項投稿欄を設け、HP からも意見の吸上げを図る。
 - ・HP の充実、IT を活用した広報

HP の充実化とメンテナンスの実施、Twitter/facebook の運用も含めて検討する。
4. (継続事業) 船員職業紹介事業
 - ・会員の経歴・職歴の再調査、再登録による会員データベースの構築と事業参加の促進。

(氏名・住所・Email・電話・生年月日・職歴・所属・学歴・現状等)
5. その他事業
 - ・海事人材育成プロジェクトからの受託事業
 - ・会員拡大活動の推進(別紙、「会員獲得(獲得)」資料参照)
6. 会員獲得と会の活性化
 - ・準会員制度の導入と会費の検討(会費の設定)

在学生の入会。資格内容と会費の設定等について検討する。(総会は正会員以外参加資格はない)
7. 管理部門の合理化と強化
 - ・事務局体制の強化

会長、専務理事の給与の見直し

(会長・専務理事の常勤態勢による活動の推進、両名とも給与を週 5 日・月額 20 万円とする。臨時的な会員の協力体制及び学生アルバイトの活用を図るが、最小限とし 5000 円/日×3 人×40 日/年+交通費を予算化する)

・企画財政委員会

事業評価制度の実施を業務内容に加える。

・委員会の整理

業務の集中と経費節減のため、船員教育調査委員会と事業開発検討委員会を当面休止する。

ただし、必要が生じた場合は再開する。

- ・雇用関係補助金の申請 事務局採用に東京都の雇用助成金を申請する。

8. 海事団体への参画

・海事団体連携懇談会

中心メンバーは船長協会・海洋会・機関士協会・全船協であるが、休眠状態である。日本人船員確保育成の重要性は各団体共通認識となっており、諸団体が共同歩調で活動を進めるべきである。



平成26年度事業計画

1. 継続事業① 海事に関する調査研究

イ. 資格制度の改正

S T W調査検討委員会に参加し情報収集を行う。

ロ. 船舶職員教育

I M O, S T C W条約などの教育訓練関連の情報を収集し、船員教育機関との情報を共有していく。

ハ. 資源・環境・省エネなど

海事技術者の目指す方向性を情報収集。学校側とも連携する。

ニ. その他情報収集

- 1) サバイバルトレーニングセンター懇談（海底資源探査との関連あり）
- 2) 各地の水産高校との情報交換を行う。
- 3) VHF 資料を通じての水産関係との交流を図る。
総務省四国総合通信局では漁業関係者に国際VHFを推奨しているとの報告あり。

2. 継続事業② 商船教育支援

イ. 商船教育改革

- 1) 海事人材育成プロジェクトを支援する。
 - A. 運営委員会に参加する。
 - B. 海外留学奨学金を実態を調査した上で学校とも相談の上検討する。
- 2) 航海訓練所練習船に対する「全船協文庫」支援（10万円・12月）を行う。
- 3) 1月と8月高専生遠洋航海出航前・会長挨拶と激励を行う。
- 4) 商船高専卒業式に参加する。
 - A. 卒業式に参列し祝辞と激励を述べる
 - B. 優秀学生を表彰する。
- 5) 高専漕艇大会支援 各校持ち回り（次回富山）（20万円+タオル）
- 6) 商船高専合同進学ガイダンス支援
同窓会や船主協会と連携する。
- 7) 高専商船学科振興協議会の開催
10月～11月実施

商船学科長と全船協理事が参加する。

- 8) 5高専（商船学科）校長との懇談会開催
懇談と情報の共有化を行う。
 - 9) 商船系高専同窓会長・全船協懇談会
6月頃に開催する。
 - 10) 同窓会事業への資金支援（年30万円）
12月末締切、審査の上実施。
 - 11) 学校諮問会議への参加
富山高専運営諮問会議・大島商船高専評議員会
- ロ. 内航乗船研修制度

3. 継続事業③ 図書・会誌の発行。講演会実施

- イ. 会報1月・5月・8月の3回発行する。
会員の反応を聞く欄を会報内に設ける。
- ロ. 講演会（中学生・高校生・一般向け）を継続実施する。また会員講師を拡大する。
- ハ. 図書の出版、出版できるものがあれば作成する。
- ニ. ホームページの内容の充実化を図る。
Facebook/twitterの実施のため、実際に運用できる人材の確保を検討する。

4. 継続事業④ 船員職業紹介事業

関連団体・企業・学校との連携を強化して取り組む。会員の経歴・職歴の再調査、再登録による会員データベース（氏名・住所・Email・電話・生年月日・職歴・所属・学歴・現状など）を構築し事業を推進する。

5. その他事業

- イ. VHF 英会話支援事業を推進する。前年度の資料発行に続き音声データの作成配布。
さらに詳細な内容の参考書の出版準備を行う。
- ロ. 海事人材育成プロジェクトからの委託事業の実施。卒業生アンケート事業を推進する。
- ハ. 諸資料のデータベース（学校の歴史・入学生の内容・出身地・卒業生数・就職先・卒業後の進路・船員政策の流れと現状・船員教育機関の将来像など）を構築する。

二. 船員育成・派遣事業の検討は休止し、本年度は
会員拡大活動に集中する。

6. 会員獲得と会の活性化

イ. 準会員制度ならびに会費（正会員と準会員の差
額会費）の検討を行う。

ロ. 会員カードを自作し、新入会員に配布する。割
引協定先を拡大する。

ハ. 卒業生の入会促進。
練習船で高専商船学科卒業生に入会案内説明
を実施する。

入会申込書配布に学校の協力を仰ぐ、さらに在
学中の学生に全船協のアピールを行う。

ニ. 水産高校は交流中の学校を中心に就職斡旋活動
と併せて会員拡大を推進する。

ホ. 会員間の交流促進。大会など。

ヘ. 企業世話人との連携強化

7. 管理部門の合理化と強化

イ. 事務局体制の強化
役員給与を見直し事業活動の強化に取り組む。
臨時的に会員の協力を求め事業を推進する。

ロ. 支部体制の強化
会費徴収の扱いを伊勢三河湾水先人会に拡大
する。

ハ. 経費の削減
印刷費の軽減を継続する。

ニ. 運用資産の安全効果的な運用

ホ. 企画財政委員会
会務全般の検討を行う。
事業評価制度の実施を行う。

ヘ. 不要な委員会の休止
業務の集中化と経費節減のため事業評価制度
により船員教育委員会と事業開発推進委員会
を休止する。
その業務は業務執行理事並びに理事会で補完
する。

ト. 雇用関係補助金の申請
事務局採用に雇用助成金を申請する。

8. 海事団体への参画

役員・委員就任関連団体

(公財) 殉職船員顕彰会理事・監査

(公社) 日本海難防止協会理事

(公財) 海技教育財団理事・評議員

S T W調査検討委員会委員

船員奨学生選考委員会委員

(一社) 横浜海洋福祉協会総会会長

東京湾水先区水先人会業務運営協議会委員

(公財) 帆船日本丸記念財団評議員

横浜港カッターレース実行委員会副委員長

東京地方船員労働安全衛生協議会会長

千代田三信ビル管理組合副理事長

三宮ベンチャービル管理組合理事長

N P O法人S A I L A理事

日本海洋人間学会理事

船員災害防止協会関東支部東京地区支部長

関東旅客船協会安全対策委員会専門委員

交流している関連団体

船長協会総会後懇親会

(一社) 日本船舶機関士協会

(一社) 横浜海洋福祉協会

海洋会

水先人連合会

戦没船員の碑終戦記念日献花式

戦没殉職船員追悼式

船員災害防止連絡会議

安全衛生月間訪船指導

海事団体連携懇談会 (海洋会・船長協会・機関士協
会・本協会などが中心メンバー)



会員の獲得（拡大）対象者数

[前提条件]

①正会員：内外航を問わず高等専門学校商船学科など船員教育機関出身者並びに海事技術者であって、本協会の目的に賛同して入会した者。

船員教育機関に海上技術短期大学、海上技術学校も含める。

②準会員：船員教育機関の在學生。

拡大対象者数

1. 正会員の拡大（年会費 9,600 円）

1) 現役船舶職員対象者：5,000（人）

（平成 24 年度海事局船員需給総合調査結果報告書）

2) 海上技術短期大学卒業生

・宮古： 40（人）

・清水： 110

・波方： 80

計 230

3) 海上技術学校卒業生

・小樽： 30（人）

・館山： 40

・唐津： 40

・口之津：30

計 140

2. 準会員の拡大対象者数

高専商船学科：初年度 $40 \times 5 \times 5 = 1,000$ （人）

次年度 $40 \times 5 = 200$

海上技術短期大学：初年度 $230 \times 2 = 460$

次年度 230

海上技術学校：初年度 420

次年度 140

計 初年度 1880

次年度 570

3. 賛助会員（法人） 23 社

極海航行の貴重な体験談を赤嶺調査役が報告



HTW（STWの名称変更）検討委員会が、訓練検討の中に北極や南極の航行をする船員の、訓練要件を検討することとなりました。

極海航海と言っても、その体験者はほとんどおりません。

全船協の調査役をしていただいている、赤嶺正治調査役が、海洋地球研究船「みらい」に乗船し、長年にわたり北極海の航海を体験されており、HTW調査

検討委員会では、赤嶺調査役を招いて、その体験と実態を説明を聞きました。

写真は、減少する氷の海で、白熊がえさを求めて徘徊している状態を写したものです。体験に基づく説明は説得力に富んでおり、興味は尽きませんでした。

専務理事 本望隆司

平成26年度事業計画

1. 継続事業① 海事に関する調査研究

イ. 資格制度の改正

S T W調査検討委員会に参加し情報収集を行う。

ロ. 船舶職員教育

I M O, S T C W条約などの教育訓練関連の情報を収集し、船員教育機関との情報を共有していく。

ハ. 資源・環境・省エネなど

海事技術者の目指す方向性を情報収集。学校側とも連携する。

ニ. その他情報収集

- 1) サバイバルトレーニングセンター懇談（海底資源探査との関連あり）
- 2) 各地の水産高校との情報交換を行う。
- 3) VHF 資料を通じての水産関係との交流を図る。
総務省四国総合通信局では漁業関係者に国際VHFを推奨しているとの報告あり。

2. 継続事業② 商船教育支援

イ. 商船教育改革

- 1) 海事人材育成プロジェクトを支援する。
 - A. 運営委員会に参加する。
 - B. 海外留学奨学金を実態を調査した上で学校とも相談の上検討する。
- 2) 航海訓練所練習船に対する「全船協文庫」支援（10万円・12月）を行う。
- 3) 1月と8月高専生遠洋航海出航前・会長挨拶と激励を行う。
- 4) 商船高専卒業式に参加する。
 - A. 卒業式に参列し祝辞と激励を述べる
 - B. 優秀学生を表彰する。
- 5) 高専漕艇大会支援 各校持ち回り（次回富山）（20万円+タオル）
- 6) 商船高専合同進学ガイダンス支援
同窓会や船主協会と連携する。
- 7) 高専商船学科振興協議会の開催
10月～11月実施

商船学科長と全船協理事が参加する。

- 8) 5高専（商船学科）校長との懇談会開催
懇談と情報の共有化を行う。
 - 9) 商船系高専同窓会長・全船協懇談会
6月頃に開催する。
 - 10) 同窓会事業への資金支援（年30万円）
12月末締切、審査の上実施。
 - 11) 学校諮問会議への参加
富山高専運営諮問会議・大島商船高専評議員会
- ロ. 内航乗船研修制度

3. 継続事業③ 図書・会誌の発行。講演会実施

- イ. 会報1月・5月・8月の3回発行する。
会員の反応を聞く欄を会報内に設ける。
- ロ. 講演会（中学生・高校生・一般向け）を継続実施する。また会員講師を拡大する。
- ハ. 図書の出版、出版できるものがあれば作成する。
- ニ. ホームページの内容の充実化を図る。
Facebook/twitterの実施のため、実際に運用できる人材の確保を検討する。

4. 継続事業④ 船員職業紹介事業

関連団体・企業・学校との連携を強化して取り組む。会員の経歴・職歴の再調査、再登録による会員データベース（氏名・住所・Email・電話・生年月日・職歴・所属・学歴・現状など）を構築し事業を推進する。

5. その他事業

- イ. VHF 英会話支援事業を推進する。前年度の資料発行に続き音声データの作成配布。
さらに詳細な内容の参考書の出版準備を行う。
- ロ. 海事人材育成プロジェクトからの委託事業の実施。卒業生アンケート事業を推進する。
- ハ. 諸資料のデータベース（学校の歴史・入学生の内容・出身地・卒業生数・就職先・卒業後の進路・船員政策の流れと現状・船員教育機関の将来像など）を構築する。

二. 船員育成・派遣事業の検討は休止し、本年度は
会員拡大活動に集中する。

6. 会員獲得と会の活性化

イ. 準会員制度ならびに会費（正会員と準会員の差
額会費）の検討を行う。

ロ. 会員カードを自作し、新入会員に配布する。割
引協定先を拡大する。

ハ. 卒業生の入会促進。
練習船で高専商船学科卒業生に入会案内説明
を実施する。

入会申込書配布に学校の協力を仰ぐ、さらに在
学中の学生に全船協のアピールを行う。

ニ. 水産高校は交流中の学校を中心に就職斡旋活動
と併せて会員拡大を推進する。

ホ. 会員間の交流促進。大会など。

ヘ. 企業世話人との連携強化

7. 管理部門の合理化と強化

イ. 事務局体制の強化
役員給与を見直し事業活動の強化に取り組む。
臨時的に会員の協力を求め事業を推進する。

ロ. 支部体制の強化
会費徴収の扱いを伊勢三河湾水先人会に拡大
する。

ハ. 経費の削減
印刷費の軽減を継続する。

ニ. 運用資産の安全効果的な運用

ホ. 企画財政委員会
会務全般の検討を行う。
事業評価制度の実施を行う。

ヘ. 不要な委員会の休止
業務の集中化と経費節減のため事業評価制度
により船員教育委員会と事業開発推進委員会
を休止する。
その業務は業務執行理事並びに理事会で補完
する。

ト. 雇用関係補助金の申請
事務局採用に雇用助成金を申請する。

8. 海事団体への参画

役員・委員就任関連団体

(公財) 殉職船員顕彰会理事・監査

(公社) 日本海難防止協会理事

(公財) 海技教育財団理事・評議員

S T W調査検討委員会委員

船員奨学生選考委員会委員

(一社) 横浜海洋福祉協会総会会長

東京湾水先区水先人会業務運営協議会委員

(公財) 帆船日本丸記念財団評議員

横浜港カッターレース実行委員会副委員長

東京地方船員労働安全衛生協議会会長

千代田三信ビル管理組合副理事長

三宮ベンチャービル管理組合理事長

N P O法人S A I L A理事

日本海洋人間学会理事

船員災害防止協会関東支部東京地区支部長

関東旅客船協会安全対策委員会専門委員

交流している関連団体

船長協会総会後懇親会

(一社) 日本船舶機関士協会

(一社) 横浜海洋福祉協会

海洋会

水先人連合会

戦没船員の碑終戦記念日献花式

戦没殉職船員追悼式

船員災害防止連絡会議

安全衛生月間訪船指導

海事団体連携懇談会 (海洋会・船長協会・機関士協
会・本協会などが中心メンバー)



会員の獲得（拡大）対象者数

[前提条件]

①正会員：内外航を問わず高等専門学校商船学科など船員教育機関出身者並びに海事技術者であって、本協会の目的に賛同して入会した者。

船員教育機関に海上技術短期大学、海上技術学校も含める。

②準会員：船員教育機関の在學生。

拡大対象者数

1. 正会員の拡大（年会費 9,600 円）

1) 現役船舶職員対象者：5,000（人）

（平成 24 年度海事局船員需給総合調査結果報告書）

2) 海上技術短期大学卒業生

・宮古： 40（人）

・清水： 110

・波方： 80

計 230

3) 海上技術学校卒業生

・小樽： 30（人）

・館山： 40

・唐津： 40

・口之津：30

計 140

2. 準会員の拡大対象者数

高専商船学科：初年度 $40 \times 5 \times 5 = 1,000$ （人）

次年度 $40 \times 5 = 200$

海上技術短期大学：初年度 $230 \times 2 = 460$

次年度 230

海上技術学校：初年度 420

次年度 140

計 初年度 1880

次年度 570

3. 賛助会員（法人） 23 社

極海航行の貴重な体験談を赤嶺調査役が報告



HTW（STWの名称変更）検討委員会が、訓練検討の中に北極や南極の航行をする船員の、訓練要件を検討することとなりました。

極海航海と言っても、その体験者はほとんどおりません。

全船協の調査役をしていただいている、赤嶺正治調査役が、海洋地球研究船「みらい」に乗船し、長年にわたり北極海の航海を体験されており、HTW調査

検討委員会では4月16日、赤嶺調査役を招いて、その体験と実態を説明を聞きました。

写真は、減少する氷の海で、白熊がえさを求めて徘徊している状態を写したものです。体験に基づく説明は説得力に富んでおり、興味は尽きませんでした。

専務理事 本望隆司

会員の獲得（拡大）対象者数

[前提条件]

①正会員：内外航を問わず高等専門学校商船学科など船員教育機関出身者並びに海事技術者であって、本協会の目的に賛同して入会した者。

船員教育機関に海上技術短期大学、海上技術学校も含める。

②準会員：船員教育機関の在學生。

拡大対象者数

1. 正会員の拡大（年会費 9,600 円）

1) 現役船舶職員対象者：5,000（人）
（平成 24 年度海事局船員需給総合調査結果報告書）

2) 海上技術短期大学卒業生

・宮古： 40（人）
・清水： 110
・波方： 80
計 230

3) 海上技術学校卒業生

・小樽： 30（人）
・館山： 40
・唐津： 40
・口之津：30
計 140

2. 準会員の拡大対象者数

高専商船学科	： 初年度 $40 \times 5 \times 5 = 1,000$ （人）
	次年度 $40 \times 5 = 200$
海上技術短期大学	： 初年度 $230 \times 2 = 460$
	次年度 230
海上技術学校	： 初年度 420
	次年度 140
計	初年度 1880
	次年度 570

3. 賛助会員（法人） 23 社

極海航行の貴重な体験談を赤嶺調査役が報告



HTW（STWの名称変更）検討委員会が、訓練検討の中に北極や南極の航行をする船員の、訓練要件を検討することとなりました。

極海航海と言っても、その体験者はほとんどおりません。

全船協の調査役をしていただいている、赤嶺正治調査役が、海洋地球研究船「みらい」に乗船し、長年にわたり北極海の航海を体験されており、HTW調査

検討委員会では、赤嶺調査役を招いて、その体験と実態を説明を聞きました。

写真は、減少する氷の海で、白熊がえさを求めて徘徊している状態を写したものです。体験に基づく説明は説得力に富んでおり、興味は尽きませんでした。

専務理事 本望隆司

平成26年度予算（正味財産増減計算書・税込）

資料 1-4号

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

一般社団法人 全日本船舶職員協会
法人【新基準】

科 目	平成26年度予算案							
	25年度予想	合計予算案	法人会計	毎事調査事業	商船教育1	誌図書発行	就職紹介	その他事業共
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	7,404,246	8,000,000	8,000,000	0	0	0	0	0
基本財産受配当	7,404,246			0	0	0	0	0
特定資産運用益	2,820	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	0
特定資産受利息	2,820			0	0	0	0	0
受取入金	66,000	100,000	100,000	0	0	0	0	0
受取入金	66,000			0	0	0	0	0
受取会費	9,030,800	9,000,000	9,000,000	0	0	0	0	0
正会員受取会費	8,580,800			0	0	0	0	0
賛助会員受取会費	450,000			0	0	0	0	0
事業収益	423,000	400,000		0	0	400,000	0	0
会報広告収入	423,000			0	0	0	0	0
雑収益	1,672,010	4,730,000	4,730,000	0	0	0	0	0
受取利息	287			0	0	0	0	0
雇用助成金		500,000	500,000	0	0	0	0	0
有価証券運用益	1,228,316	1,230,000	1,230,000	0	0	0	0	0
指定正味財産からの振替額		3,000,000	3,000,000	0	0	0	0	0
雑収益	443,407			0	0	0	0	0
経常収益計	18,598,876	23,230,000	22,830,000	0	0	400,000	0	0
(2) 経常費用								
事業費	12,005,635	15,901,000	0	3,198,000	4,842,000	5,323,000	2,168,000	370,000
役員報酬	625,000	2,749,000		675,000	700,000	757,000	617,000	0
給料手当	5,694,802	6,818,000		1,355,000	2,062,000	2,218,000	1,183,000	0
福利厚生費	351,296	1,291,000		257,000	390,000	420,000	224,000	0
会議費	84,870	100,000		0	100,000	0	0	0
旅費交通費	1,457,972	1,500,000		300,000	700,000	200,000	0	300,000
通信運搬費	575,854	800,000		0	0	800,000	0	0
消耗品費	23,900	25,000		5,000	0	20,000	0	0
後援費	736,300	800,000		0	800,000	0	0	0
印刷製本費	1,425,035	850,000				810,000	0	40,000
新聞図書費	282,236	280,000		96,000	10,000	10,000	144,000	20,000
賃借料	399,600	400,000		400,000	0	0	0	0
諸謝金	88,720	88,000		0	0	78,000	0	10,000
委託費	100,000	100,000		100,000	0	0	0	0
雑費	160,050	100,000		10,000	80,000	10,000	0	0
管理費	13,055,346	12,287,300	12,287,300	0	0	0	0	0
役員報酬	2,050,000	2,483,000	2,483,000	0	0	0	0	0
給料手当	1,433,978	1,243,000	1,243,000	0	0	0	0	0
福利厚生費	270,252	264,000	264,000	0	0	0	0	0
退職給付費用		798,800	798,800	0	0	0	0	0
会議費	211,266	200,000	200,000	0	0	0	0	0
旅費交通費	1,207,010	400,000	400,000	0	0	0	0	0
通信運搬費	601,209	55,000	55,000	0	0	0	0	0
消耗什器備品費	183,504			0	0	0	0	0
消耗品費	260,562	250,000	250,000	0	0	0	0	0
印刷製本費	200,852	40,000	40,000	0	0	0	0	0
機器賃借料	143,850	140,000	140,000	0	0	0	0	0
光熱水料費	481,317	480,000	480,000	0	0	0	0	0
共益費	1,934,724	1,935,000	1,935,000	0	0	0	0	0
保険料	40,000	10,000	10,000	0	0	0	0	0
諸謝金	584,820	580,000	580,000	0	0	0	0	0
租税公課	1,017,400	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	0
支払負担金	146,000	150,000	150,000	0	0	0	0	0
支払広告費	172,723	173,000	173,000	0	0	0	0	0
委託費	202,736	203,000	203,000	0	0	0	0	0
機器保守料	52,500	52,500	52,500	0	0	0	0	0
雑費	1,030,643	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	0
減価償却	830,000	830,000	830,000	0	0	0	0	0
経常費用計	25,060,981	28,188,300	12,287,300	3,198,000	4,842,000	5,323,000	2,168,000	370,000
評価損益調整前当期増減額	-6,462,105	-4,958,300	10,542,700	-3,198,000	-4,842,000	-4,923,000	-2,168,000	-370,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-6,462,105	-4,958,300	10,542,700	-3,198,000	-4,842,000	-4,923,000	-2,168,000	-370,000
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
有価証券売却益	7,929,000							
有価証券売却益	7,929,000							
投資証券売却益	756,000							
投資証券売却益	756,000							
経常外収益計	8,685,000							
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0							
特定資産取崩し費用								
事業運営安定化基金								
当期経常外増減額	8,685,000	0						
一般正味財産振替額		0						
当期一般正味財産増減額	2,222,895	-4,958,300						
一般正味財産期首残高	142,080,068	144,302,963						
一般正味財産期末残高	144,302,963	139,344,663						
II 指定正味財産増減の部								
一般正味財産振替額		3,000,000						
当期指定正味財産増減額		-3,000,000						
指定正味財産期首残高	233,870,000	233,870,000						
指定正味財産期末残高	233,870,000	230,870,000						
III 正味財産期末残高	378,172,963	370,214,663						

平成26年度予算（正味財産増減計算書・税込）

資料 1-4号

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

一般社団法人 全日本船舶職員協会

法人【新基準】

科 目	平成26年度予算案							
	25年度予想	合計予算案	法人会計	専事調査事業	商船教育1	誌図書発行	就職紹介	の他事業共
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	7,404,246	8,000,000	8,000,000	0	0	0	0	0
基本財産受配当	7,404,246			0	0	0	0	0
特定資産運用益	2,820	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	0
特定資産受利息	2,820			0	0	0	0	0
受取入金	66,000	100,000	100,000	0	0	0	0	0
受取入金	66,000			0	0	0	0	0
受取会費	9,030,800	9,000,000	9,000,000	0	0	0	0	0
正会員受取会費	8,580,800			0	0	0	0	0
賛助会員受取会費	450,000			0	0	0	0	0
事業収益	423,000	400,000		0	0	400,000	0	0
会報広告収入	423,000			0	0		0	0
雑収益	1,672,010	4,730,000	4,730,000	0	0	0	0	0
受取利息	287			0	0	0	0	0
雇用助成金		500,000	500,000	0	0	0	0	0
有価証券運用益	1,228,316	1,230,000	1,230,000	0	0	0	0	0
指定正味財産からの振替額		3,000,000	3,000,000					
雑収益	443,407			0	0	0	0	0
経常収益計	18,598,876	23,230,000	22,830,000	0	0	400,000	0	0
(2) 経常費用								
事業費	12,005,635	15,901,000	0	3,198,000	4,842,000	5,323,000	2,168,000	370,000
役員報酬	625,000	2,749,000		675,000	700,000	757,000	617,000	0
給料手当	5,694,802	6,818,000		1,355,000	2,062,000	2,218,000	1,183,000	0
福利厚生費	351,296	1,291,000		257,000	390,000	420,000	224,000	0
会議費	84,870	100,000		0	100,000	0	0	0
旅費交通費	1,457,972	1,500,000		300,000	700,000	200,000		300,000
通信運搬費	575,854	800,000		0		800,000	0	0
消耗品費	23,900	25,000		5,000	0	20,000	0	0
後援費	736,300	800,000		0	800,000	0	0	0
印刷製本費	1,425,035	850,000				810,000	0	40,000
新聞図書費	282,236	280,000		96,000	10,000	10,000	144,000	20,000
賃借料	399,600	400,000		400,000	0	0	0	0
諸謝金	88,720	88,000		0		78,000	0	10,000
委託費	100,000	100,000		100,000	0	0	0	0
雑費	160,050	100,000		10,000	80,000	10,000	0	0
管理費	13,055,346	12,287,300	12,287,300	0	0	0	0	0
役員報酬	2,050,000	2,483,000	2,483,000	0	0	0	0	0
給料手当	1,433,978	1,243,000	1,243,000	0	0	0	0	0
福利厚生費	270,252	264,000	264,000	0	0	0	0	0
退職給付費用		798,800	798,800					
会議費	211,266	200,000		0	0	0	0	0
旅費交通費	1,207,010	400,000	400,000	0	0	0	0	0
通信運搬費	601,209	55,000	55,000	0	0	0	0	0
消耗什器備品費	183,504			0	0	0	0	0
消耗品費	260,562	250,000	250,000	0	0	0	0	0
印刷製本費	200,852	40,000	40,000	0	0	0	0	0
機器賃借料	143,850	140,000	140,000	0	0	0	0	0
光熱水料費	481,317	480,000	480,000	0	0	0	0	0
共益費	1,934,724	1,935,000	1,935,000	0	0	0	0	0
保険料	40,000	10,000	10,000	0	0	0	0	0
諸謝金	584,820	580,000	580,000	0	0	0	0	0
租税公課	1,017,400	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	0
支払負担金	146,000	150,000	150,000	0	0	0	0	0
支払広告費	172,723	173,000	173,000	0	0	0	0	0
委託費	202,736	203,000	203,000	0	0	0	0	0
機器保守料	52,500	52,500	52,500	0	0	0	0	0
雑費	1,030,643	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	0
減価償却	830,000	830,000	830,000	0	0	0	0	0
経常費用計	25,060,981	28,188,300	12,287,300	3,198,000	4,842,000	5,323,000	2,168,000	370,000
評価損益調整前当期増減額	-6,462,105	-4,958,300	10,542,700	-3,198,000	-4,842,000	-4,923,000	-2,168,000	-370,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-6,462,105	-4,958,300	10,542,700	-3,198,000	-4,842,000	-4,923,000	-2,168,000	-370,000
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
有価証券売却益	7,929,000							
有価証券売却益	7,929,000							
投資証券売却益	756,000							
投資証券売却益	756,000							
経常外収益計	8,685,000							
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0							
特定資産取崩し費用								
事業運営安定化基金								
当期経常外増減額	8,685,000	0						
一般正味財産振替額		0						
当期一般正味財産増減額	2,222,895	-4,958,300						
一般正味財産期首残高	142,080,068	144,302,963						
一般正味財産期末残高	144,302,963	139,344,663						
II 指定正味財産増減の部								
一般正味財産振替額		3,000,000						
当期指定正味財産増減額		-3,000,000						
指定正味財産期首残高	233,870,000	233,870,000						
指定正味財産期末残高	233,870,000	230,870,000						
III 正味財産期末残高	378,172,963	370,214,663						

平成26年度予算（収支計算書・税込）

資料 1-4号

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

一般社団法人 全日本船舶職員協会
法人【新基準】

科 目	25年度予想	26年度予算案						
		予算案	法人会計	海事調査事業	商船教育1	誌図書発行1	就職紹介	その他事業共通
I 事業活動収支の部								
1. 事業活動収入								
基本財産運用収	7,404,246	8,000,000	8,000,000	0	0	0	0	0
基本財産配当収	7,404,246			0	0	0	0	0
特定資産運用収	2,820	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	0
特定資産利息収	2,820			0	0	0	0	0
入金金収入	66,000	100,000	100,000	0	0	0	0	0
入金金収入	66,000			0	0	0	0	0
会費収入	9,030,800	9,000,000	9,000,000	0	0	0	0	0
正会員会費収入	8,580,800			0	0	0	0	0
賛助会員会費収	450,000			0	0	0	0	0
事業収入	423,000	400,000		0	0	400,000	0	0
広告収入	423,000			0	0	400,000	0	0
雑収入	1,672,010	1,730,000	1,730,000	0	0	0	0	0
受取利息収入	287			0	0	0	0	0
雇用助成金		500,000	500,000					
有価証券運用収	1,228,316	1,230,000	1,230,000	0	0	0	0	0
雑収入	443,407			0	0	0	0	0
事業活動収入計	18,598,876	20,230,000	19,830,000	0	0	400,000	0	0
2. 事業活動支出								
事業費支出	12,005,635	15,901,000		3,198,000	4,842,000	5,323,000	2,168,000	370,000
役員報酬支出	625,000	2,749,000		675,000	700,000	757,000	617,000	0
給料手当支出	5,694,802	6,818,000		1,355,000	2,062,000	2,218,000	1,183,000	0
福利厚生費支出	351,296	1,291,000		257,000	390,000	420,000	224,000	0
会議費支出	84,870	100,000		0	100,000	0	0	0
旅費交通費支出	1,457,972	1,500,000		300,000	700,000	200,000	0	300,000
通信運搬費支出	575,854	800,000		0	0	800,000	0	0
消耗品費支出	23,900	25,000		5,000	0	20,000	0	0
後援費支出	736,300	800,000		0	800,000	0	0	0
印刷製本費支出	1,425,035	850,000		0	0	810,000	0	40,000
新聞図書費	282,236	280,000		96,000	10,000	10,000	144,000	20,000
賃借料支出	399,600	400,000		400,000	0	0	0	0
諸謝金支出	88,720	88,000		0	0	78,000	0	10,000
委託費支出	100,000	100,000		100,000	0	0	0	0
雑支出	160,050	100,000		10,000	80,000	10,000	0	0
管理費支出	12,195,246	11,898,500	11,898,500	0	0	0	0	0
役員報酬支出	2,050,000	2,483,000	2,483,000	0	0	0	0	0
給料手当支出	1,433,978	1,243,000	1,243,000	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	270,252	264,000	264,000	0	0	0	0	0
役員退職給付支出		1,240,000	1,240,000	0	0	0	0	0
会議費支出	211,266	200,000	200,000	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	1,207,010	400,000	400,000	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	601,209	55,000	55,000	0	0	0	0	0
消耗品備品費	183,504			0	0	0	0	0
消耗品費支出	260,562	250,000	250,000	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	200,852	40,000	40,000	0	0	0	0	0
機器賃借料支出	143,850	140,000	140,000	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	481,317	480,000	480,000	0	0	0	0	0
共益費支出	1,934,724	1,935,000	1,935,000	0	0	0	0	0
保険料支出	9,900	10,000	10,000	0	0	0	0	0
諸謝金支出	584,820	580,000	580,000	0	0	0	0	0
租税公課支出	1,017,400	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	0
負担金支出	146,000	150,000	150,000	0	0	0	0	0
支払広告費	172,723	173,000	173,000	0	0	0	0	0
委託費支出	202,736	203,000	203,000	0	0	0	0	0
機器保守料支出	52,500	52,500	52,500	0	0	0	0	0
雑支出	1,030,643	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	0
事業活動支出計	24,200,881	27,799,500	11,898,500	3,198,000	4,842,000	5,323,000	2,168,000	370,000
事業活動収支差額	-5,602,005	-7,569,500	7,931,500	-3,198,000	-4,842,000	-4,923,000	-2,168,000	-370,000
II 投資活動収支の部								
1. 投資活動収入								
有価証券売却収	7,929,000							
有価証券売却収	7,929,000							
特定資産取崩し収入		3,000,000						
事業運営安定化基金		3,000,000						
固定資産売却収	29,546,451	3,000,000						
収益準備基金入	29,546,451							
特定資産取崩し収入								
事業運営安定化基金								
投資活動収入計	37,475,451	3,000,000						
2. 投資活動支出								
固定資産取得支	29,274,230							
収益準備基金出	29,274,230							
投資活動支出計	29,274,230							
投資活動収支差額	8,201,221	3,000,000						
III 財務活動収支の部								
1. 財務活動収入								
財務活動収入計	0							
2. 財務活動支出								
財務活動支出計	0							
財務活動収支差額	0							
当期収支差額	2,599,216	-4,569,500						
前期繰越収支差額	3,967,467	6,566,683						
次期繰越収支差額	6,566,683	1,997,183						

平成26年度予算（収支計算書・税込）

資料 1-4号

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

一般社団法人 全日本船舶職員協会
法人【新基準】

科 目	25年度予想	26年度予算案						
		予算案	法人会計	海事調査事業	商船教育1	誌図書発行1	就職紹介	その他事業共通
I 事業活動収支の部								
1. 事業活動収入								
基本財産運用収	7,404,246	8,000,000	8,000,000	0	0	0	0	0
基本財産配当収	7,404,246			0	0	0	0	0
特定資産運用収	2,820	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	0
特定資産利息収	2,820			0	0	0	0	0
入会金収入	66,000	100,000	100,000	0	0	0	0	0
入会金収入	66,000			0	0	0	0	0
会費収入	9,030,800	9,000,000	9,000,000	0	0	0	0	0
正会員会費収入	8,580,800			0	0	0	0	0
賛助会員会費収	450,000			0	0	0	0	0
事業収入	423,000	400,000		0	0	400,000	0	0
広告収入	423,000			0	0	400,000	0	0
雑収入	1,672,010	1,730,000	1,730,000	0	0	0	0	0
受取利息収入	287			0	0	0	0	0
雇用助成金		500,000	500,000					
有価証券運用収	1,228,316	1,230,000	1,230,000	0	0	0	0	0
雑収入	443,407			0	0	0	0	0
事業活動収入計	18,598,876	20,230,000	19,830,000	0	0	400,000	0	0
2. 事業活動支出								
事業費支出	12,005,635	15,901,000		3,198,000	4,842,000	5,323,000	2,168,000	370,000
役員報酬支出	625,000	2,749,000		675,000	700,000	757,000	617,000	0
給料手当支出	5,694,802	6,818,000		1,355,000	2,062,000	2,218,000	1,183,000	0
福利厚生費支出	351,296	1,291,000		257,000	390,000	420,000	224,000	0
会議費支出	84,870	100,000		0	100,000	0	0	0
旅費交通費支出	1,457,972	1,500,000		300,000	700,000	200,000	0	300,000
通信運搬費支出	575,854	800,000		0	0	800,000	0	0
消耗品費支出	23,900	25,000		5,000	0	20,000	0	0
後援費支出	736,300	800,000		0	800,000	0	0	0
印刷製本費支出	1,425,035	850,000		0	0	810,000	0	40,000
新聞図書費	282,236	280,000		96,000	10,000	10,000	144,000	20,000
賃借料支出	399,600	400,000		400,000	0	0	0	0
諸謝金支出	88,720	88,000		0	0	78,000	0	10,000
委託費支出	100,000	100,000		100,000	0	0	0	0
雑支出	160,050	100,000		10,000	80,000	10,000	0	0
管理費支出	12,195,246	11,898,500	11,898,500		0	0	0	0
役員報酬支出	2,050,000	2,483,000	2,483,000	0	0	0	0	0
給料手当支出	1,433,978	1,243,000	1,243,000	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	270,252	264,000	264,000	0	0	0	0	0
役員退職給付支出		1,240,000	1,240,000					
会議費支出	211,266	200,000	200,000	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	1,207,010	400,000	400,000	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	601,209	55,000	55,000	0	0	0	0	0
消耗什器備品費	183,504			0	0	0	0	0
消耗品費支出	260,562	250,000	250,000	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	200,852	40,000	40,000	0	0	0	0	0
機器賃借料支出	143,850	140,000	140,000	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	481,317	480,000	480,000	0	0	0	0	0
共益費支出	1,934,724	1,935,000	1,935,000	0	0	0	0	0
保険料支出	9,900	10,000	10,000	0	0	0	0	0
諸謝金支出	584,820	580,000	580,000	0	0	0	0	0
租税公課支出	1,017,400	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	0
負担金支出	146,000	150,000	150,000	0	0	0	0	0
支払広告費	172,723	173,000	173,000	0	0	0	0	0
委託費支出	202,736	203,000	203,000	0	0	0	0	0
機器保守料支出	52,500	52,500	52,500	0	0	0	0	0
雑支出	1,030,643	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	0
事業活動支出計	24,200,881	27,799,500	11,898,500	3,198,000	4,842,000	5,323,000	2,168,000	370,000
事業活動収支差額	-5,602,005	-7,569,500	7,931,500	-3,198,000	-4,842,000	-4,923,000	-2,168,000	-370,000
II 投資活動収支の部								
1. 投資活動収入								
有価証券売却収	7,929,000							
有価証券売却収	7,929,000							
特定資産取崩し収入		3,000,000						
事業運営安定化基金		3,000,000						
固定資産売却収	29,546,451	3,000,000						
収益準備基金入	29,546,451							
特定資産取崩し収入								
事業運営安定化基金								
投資活動収入計	37,475,451	3,000,000						
2. 投資活動支出								
固定資産取得支	29,274,230							
収益準備基金出	29,274,230							
投資活動支出計	29,274,230							
投資活動収支差額	8,201,221	3,000,000						
III 財務活動収支の部								
1. 財務活動収入								
財務活動収入計	0							
2. 財務活動支出								
財務活動支出計	0							
財務活動収支差額	0							
当期収支差額	2,599,216	-4,569,500						
前期繰越収支差額	3,967,467	6,566,683						
次期繰越収支差額	6,566,683	1,997,183						

海外出張旅費規程(取下げ)

他団体の事業参加の中で、海外出張が発生しているが、他団体から支払われる旅費が少なく、自己負担が生じるような場合に、全船協から差額補填出来るよう、本提案を提出したが、審議の結果一般水準からみて内容が高く、さらに検討が必要となり、取り下げた。

第3章 海外出張旅費

(出張手続)

第12条 海外出張者は所定の出張申請および予定表に必要な事項を記入し、専務理事の承認を受けたうえで、事務局に提出し出張するものとする。

(出張旅費)

第13条 海外出張者に対して支給する旅費とは日当・宿泊料・食卓料・交通費(航空機・船舶・鉄道・自動車等の運賃)をいう。

(出張旅費支給基準)

第14条 海外出張者に対し次の出張旅費を支給する。ただし、フライト時間が5時間以上の場合は次の区分にかかわらず、ビジネスクラスの利用を認める。

区分	地区	宿泊費円	日当円	航空	船	鉄道	保険
理事 部長	A	25,000	9,000	ビジネス	一	実	死亡 傷害 3,000万円
	B	24,000	7,000	ネスクラス			
次長 上級 専任	A	24,000	7,000	エコノミ	等	費	疾病 3,000万円
	B	23,000	6,000				
課長 専任	A	23,000	8,000	エコノミ	等	費	治療 傷害 500万円
	B	22,000	7,000				
リ ー ダ ー	A	22,000	7,000	エコノミ	等	費	疾病 500万円
	B	21,000	6,000				
チ ー フ 一 般	A	20,000	7,000	エコノミ	等	費	疾病 500万円
	B	20,000	6,000				

地区の区分下記の通り。

- 1) A地区 B地区以外の地区
- 2) B地区 東南アジア(香港・シンガポールを除く)・中近東・中国・韓国・グアム

(団体出張)

第15条 他団体の海外出張に一員として参加する場合、旅費をその団体が支給する場合はそれによるが、本規則の旅費より不足して個人負担が生ずる場合は会長と相談の上、その差額を補填できるものとする。(出張旅費の仮払いおよび精算)

第16条 出張旅費は予定表その他を勘案のうえ、概算仮払いを受けることができる。

ただし、交通費については航空券または乗船(車)券等現物で支給することがある。

2. 出張旅費の精算は原則として帰国後7日以内に領収書添付のうえ、行うものとする。

(出張報告書)

第17条 出張者が海外から帰国したときは、「出張報告書」を作成のうえ、帰国後7日以内に専務理事を経由して事務局あてに提出しなければならない。

(安全補償)

第18条 海外出張者に対して付保する「海外旅行障害保険」は本規程第14条の付保基準によるものとする。

(長期出張者の取扱い)

第19条 出張期間が長期にわたる場合、30日までは日当宿泊料とも定額とし、30日以上については、滞在地の状況により会長が調整の上宿泊料、日当に代えて定額を限度とし、相当の手当を支給することができる。

(規格外事項)

第20条 この規程に定めのない事項については、会長が決定する。

(規程の改廃)

第21条 この規程は理事会の議決によらなければ改めない。

(付則)

1.この規程は、平成26年3月25日から施行する。

平成 26 年役員選考委員会報告

第 1 回役員候補者選考委員会報告

1 日 時 平成 25 年 12 月 16 日 (月)
18:00~19:00

2 場 所 全船協本部会議室

3 出席者 (敬称略)

伊賀 勇治、 大橋 泰夫、 片山 清、
加藤 信一、 加山 文治、 川越 義人、
小林 祐史、 小松 和夫、 高橋 尚徳、
立石 尚登、 本田 睦生、

欠席者 矢野 芳秀

(事務局) 本望 隆司、七呂 光雄、

4 議 事

会長挨拶

内田会長から、「役員選出は役員が入れない形で行うため、各位に役員候補者選考の為に委員をお願いしたので、公正に選出できるように期待する」旨の挨拶があった。(会長は挨拶後退席)

(1) 自己紹介

初めて参加する委員もあり自己紹介を行った。

(2) 役員選考委員会委員長選出

役員候補者選考規則第 2 条 4 項により委員の互選によるようになっており、川越義人氏を満場一致決定した。

(3) 定足数の確認

総数 12 名、総数の過半数が定足数で、本日の出席 11 名、欠席 1 名、で成立を確認した。

(4) 役員選考委員の確認 (敬称略)

規則により学校区分ごとに 2 名ずつ選出。

- ・富山 高橋 尚徳、 川越 義人、
- ・鳥羽 大橋 泰夫、 加藤 信一、
- ・弓削 片山 清、 矢野 芳秀、
- ・広島 伊賀 勇治、 小林 祐史、
- ・大島 本田 睦生、 立石 尚登、
- ・各校 加山 文治、 小松 和夫、

(5) 議事録署名人指名 (敬称略)

川越 義人 (委員長)、

(6) 審議事項

1) 平成 26 年役員選出の必要な業務

事務局の本望専務理事から資料に基づき役員候補者選考委員会の業務、役員候補者選考規則、役員候補者選考委員会の設置について説明があった。

2) 質疑

事務局説明に対し委員から、新法人になってからの役員候補者選出に関する質問や意見があり、理解を深めた。

3) 確認事項

委員長は今後の日程について審議し、次の通り確認・決定した。

1 役員候補者募集期間

告示 平成 26 年 2 月 1 日 (土)

締切 平成 26 年 3 月 10 日 (月)

2 第 2 回役員候補者選考委員会

平成 26 年 3 月 14 日 (金)

3 第 3 回役員候補者選考委員会

平成 26 年 3 月 20 日 (木)

※選出に関する理事会総会日程

平成 25 年度第 3 回理事会 平成 26 年 3 月 25 日 (火)

平成 26 年度第 1 回理事会 平成 26 年 4 月 18 日 (金)

平成 25 年度通常総会 平成 26 年 5 月 30 日 (金)

(理事・監事の選任)

平成 26 年度臨時理事会 平成 26 年 5 月 30 日 (金)

(業務執行理事・会長・副会長・専務理事選定)

(7) その他 なし

以上により、議事は 19 時 00 分に終了した。

資料一

役員選挙にあたっての業務

立候補者募集

- ・ 理事は 10 名以上 15 名以内、監事は 2 名の候補者を決める。(定款第 24 条)
- ・ 理事は選考規則第 4 条(資料一2)に定める学校単位で各 2 名を推薦してもらう。
- ・ 監事は従来の慣例により、各単位から輪番で選出するが、2 期 4 年間就任をお願いし、一期ごとにずらして選出する。したがって、今回は弓削から新しく 1 名の立候補をお願いする。もう 1 名は亀山道義氏(広島)であるが今回 2 期目で継続立候補していただく。
- ・ 告示期間の検討、別紙理事会資料を参照(資料一3)。
- ・ 立候補届用紙の書式の検討。
- ・ 立候補者は抱負を記載してもらうよう配慮する。(広報ホームページ委員会からの要望)
- ・ 立候補募集締め切り後の名簿の作成。
- ・ 規則に定めのない事項が出た場合は、役員選考委員会で検討し、会長に報告する。
- ・ 役員候補者選考委員会の委員が役員に立候補した場合は委員を辞任するが補充はしない。(規則第 2 条第 9 項)

立候補者の調整

- ・ 候補者募集にあたり、支部長(横浜・神戸・関門)は定員の枠内で立候補を配慮する。
- ・ 自薦の立候補者はすべて受け入れる。
- ・ 各選挙単位で立候補者が無い場合は、選考委員会として立候補者を推薦する。
- ・ 各選挙単位で 2 名の枠を超えた立候補があった場合、選考委員会が調整する。調整ができない場合は、そのまま立候補者に加え総会の投票により当選を決める。

選考委員会の解散

- ・ 立候補者名簿を作成したら、結果を会長に報告する。
- ・ 3 月下旬の平成 25 年度第 3 回理事会に立候補者の名簿を報告し、選考委員会を解散する。

理事会から総会までの措置

- ・ 4 月下旬の平成 26 年度第 1 回理事会で総会提案議案と役員候補者リストを決定し、総会議案書として作成し、総会招集状と共に全会員に送付する。

総会での選出

- ・ 総会の投票により理事の当選者を決定する。
- ・ 総会に出席できない会員は、委任・代理人出席または書面表決(メールなど電子的投票を含む)の意思表示をしてもらう。これらの投票は投票数に加えられる。
- ・ 当選は総会員数の過半数以上の得票が必要である。
- ・ 定員以上の立候補者がある場合は、過半数の得票を得た候補者から得票数の多い順に定員枠に達するまでの者を選任する。(定款第 19 条第 3 項)

業務執行理事の選出

- ・ 総会后ただちに臨時理事会を開催し、理事の中から代表理事 1 名及び業務執行理事 3 名以内を互選する。
- ・ 代表理事は会長に就任する。
- ・ 業務執行理事の中から副会長 2 名以内、専務理事 1 名を選定する。

資料二

役員候補者選考規則

(平成 25 年 5 月 31 日改正)

第 1 章 総則

【目的】

第 1 条 この規則は一般社団法人全日本船舶職員協会(以下「本協会」という。)の定款第 14 条(1)号に定める総会決議事項である役員選任を公正且つ公平に行うことができるよう、予めその候補者を選出しておくための必要な事項を定める。

第 2 章 役員候補者選考委員会並びに選出区分

【役員候補者選考委員会の設置】

第 2 条 定款第 24 条第 1 項により選任が予定される候補者(以下「役員候補者」という。)の募集及び推薦に関する業務を行う為、理事及び理事会から独立した役員候補者選考委員会(以下「選考委員会」

- という。)を設置する。
- 2 選考委員会の設置の時期については、理事会で決定する。
 - 3 委員定数は合計 8 名以上 12 名以内とする。但し、第 3 条第 2 号で定める区分枠を越えて選出することは出来ない。
 - 4 選考委員会に委員長を置く。委員長は委員の互選による。
 - 5 会長は委員が確定次第速やかに委員名簿を公表し。選考委員に委嘱状を発行しなければならない。
 - 6 この規則による役員推薦の執行管理は選考委員会が行う。ただし役員候補者推薦に関する事務作業は本協会事務局において行う。
 - 7 総委員数の過半数の者が出席しなければ、選考委員会を開催することができない。
 - 8 選考委員会の議事は出席委員の過半数で決する。
 - 9 選考委員がこの規則による役員候補者となったときは選考委員の資格を失う。この場合選考委員が欠員となった区分の補充はしないものとする。

【理事会の関与】

第 3 条 理事会は、役員候補者の選考に直接関与することは出来ないものとするが、公正な選考作業を担保する為、選考委員会の設置運営に先立ち次の事項を決議しておくこととする。

- (1) 選考委員会の設置時期
- (2) 第 4 条に定める区分別選考委員数及び委員の選出方法
- (3) 区分別理事候補、監事候補の推薦数、並びに第 8 条第 2 項により推薦する数と理事、監事の内訳

【区 分】

第 4 条 前第 3 条(2)及び(3)の区分は以下の通りとする。この区分は選考委員の選出並びに役員候補者を選考する場合に適用する。

- (1) 富山高等専門学校商船学科卒業生
- (2) 鳥羽商船高等専門学校商船学科卒業生
- (3) 弓削商船高等専門学校商船学科卒業生
- (4) 広島商船高等専門学校商船学科卒業生
- (5) 大島商船高等専門学校商船学科卒業生
- (6) 上記を除く本協会の正会員

【選考委員会の業務】

第 5 条 選考委員会の子業務は、次のとおりとする。

- (1) 役員候補者の応募期間を定め、応募者を募ること
- (2) 応募者の資格を確認すること
- (3) 区分単位の応募者が理事会で決議した定数に満たない場合、区分毎の定数迄役員候補者を推薦すること
- (4) 区分単位の応募者が理事会で決議した定数を超過して応募者があった場合、区分単位の立候補者間の調整作業を行うこと
- (5) 区分別に役員候補者を記した役員候補推薦名簿を作成し、理事会に提出すること
- (6) その他、役員候補者の推薦に関し必要な事項

【報告と解散】

第 6 条 選考委員会は作業の全てが終了したとき、その結果を会長に報告しなければならない。

2 選考委員会は、理事会において役員候補者推薦名簿を報告した時点で解散するものとする。

第 3 章 役員候補者への応募・推薦及び選任

【公 示】

第 7 条 この規則で必要な公示は本協会発行の会報「全船協」及び本協会ホームページにおいて行なう。

2 役員候補者募集の公示の内容は次に掲げる事項等とする。

- (1) 区分別理事候補者、監事候補者の募集数
- (2) 役員の内訳
- (3) 役員候補者の応募方法
- (4) 受付期間
- (5) その他、役員候補者の推薦に関して必要な事項

【資格】

第 8 条 定款第 24 条で定める理事及び監事に就任しようとする正会員は、この「役員候補者選考規則」に従って応募又は推薦を受けることとし、役員候補者選考委員会が設置されたとき、本協会の正会員として在籍しており会費の未払いが 3 年以上ないこと。

2 役員候補者は正会員以外からも推薦できるものとし、その推薦総数は 3 名を越えないこととする。

3 役員選考委員会の委員として就任する者も、第 1 項後段と同様とする。

【資格の喪失】

第 9 条 役員候補者が役員として選任される前に正会員としての資格を喪失した時は役員候補者の資格も喪失する。

- 2 選考委員も、選考委員会が解散する前に正会員の資格を喪失したときは選考委員の資格も喪失する。

【募集及び推薦】

第 10 条 役員候補者は第3条の資格を有する者の中から、自薦又は他薦による応募並びに選考委員会の推薦による応募とする。

2 役員候補者応募用紙の提出

- (1) 自薦による応募の場合、別に定める応募用紙に必要事項を記して、応募期間内に選考委員会に提出すること。
 - (2) 他薦による応募の場合、正会員の中から2名の推薦者により、別に定める応募用紙に必要事項並びに推薦理由を記して、応募期間内に選考委員会に提出すること。
- 3 選考委員会による推薦の場合、選考委員会としての推薦事由を明らかにすること。
 - 4 正会員以外からの役員候補者は、予め理事会で決議がなされている事。

【応募の確認】

第 11 条 事務局は、選考委員会が役員候補者申込用紙を開票するまで厳重に保管しなければならない。

- 2 選考委員会は応募者の資格チェックを行い、応募基準に達している場合、役員候補者として受け付けたことを本人に通知しなければならない。
- 3 前項の資格チェックは、定款第 25 条第 6、7 項に該当していない事を合わせて確認すること。

【定数調整】

第12条 第5条による選考作業で、理事会で決議した区分毎の役員候補者推薦数の過不足が解消しない場合、そのまま役員候補推薦名簿として総会に上程する。

- 2 前項による役員候補者推薦名簿が上程された総会では、役員候補者選考規則の趣旨を尊重し、予め区分別選任を行うことを決議した後、区分毎に区分定数まで定款第19条第3項により選任する。

- 3 前項において区分の定数枠内で選任されなかった役員候補者は、改めて定款第 19 条第 3 項に従い選任する。

【名簿】

第 13 条 役員推薦名簿とは、役員候補者として自薦又は他薦により応募したものと、第 5 条第 3 号により選考委員会で推薦した役員候補者を纏めたもので、定款第 25 条第 1 号により総会で選任が予定される理事・監事候補者の名簿である。

第 4 章 その他

【定めのない事項】

第 14 条 この規則に定めのない事項や不測の事態が生じた場合、その都度選考委員会で協議の上、決定し実行する。

【規則の改廃】

第 15 条 この規則の改廃は、総会の決議によらなければならない。

附 則

この規則は、平成25年5月の一般社団法人全日本船舶職員協会通常総会において決議された日から施行する。

資料-3

H26 年役員選考スケジュール

平成 26 年 2 月 1 日	役員候補者募集告示
平成 26 年 3 月 10 日	役員候補者募集締め切り
平成 26 年 3 月 14 日	第 2 回役員選考委員会
平成 26 年 3 月 20 日	第 3 回役員選考委員会

第2回役員候補者選考委員会報告

- 1 日 時 平成26年3月14日(金)
18:00～18:45
- 2 場 所 全船協本部会議室
- 3 出席者 (敬称略)
片山 清、加藤 信一、川越 義人、
小松 和夫、高橋 尚徳、本田 睦生、
矢野 芳秀、
欠席者 伊賀 勇治、大橋 泰夫、小林 祐史、
立石 尚登、
※選考委員であった加山 文治氏は、役員に立候補したため規則第2条9項により資格喪失
(事務局) 本望 隆司、七呂 光雄、
定足数の確認
委員総数 11名、(過半数6名)
本日の出席 7名、欠席 4名、
- 4 議 事
審 議 事 項
 - 1) 立候補者の確認について
事務局長から説明があった。
 - 2) これに対し次の意見があった。
 - ① 理事について各学校単位で2名ずつ立候補者を募集することであったが、3名立候補している学校単位については、その理由をはっきりしておくべきである。単に15名の枠内であるからだけでは、済まされない。
 - ② 事前に次期会長等に誰が就任予定か明確にすべきではないか。

- 3) これに対し事務局(本望専務理事)から次の発言があった。

定款上は「自薦の立候補は会員の権利として制限できない」との前提であるが、支部長に関して定員の枠内で立候補を運用上配慮する旨理事会で合意されており、二人の支部長が今回立候補された。最大定員の15名を超えた場合には、役員候補者選考委員会で調整作業を行い、それでもなお調整できなければ総会での投票により選出することとなっている。立候補の制限は設けられない。今回最大定員の15名以内の立候補なので調整作業は不要となった。

なお、会長・副会長・専務理事など業務執行理事は、新定款により総会で選出された理事による互選で決めることとなっており、この役員選考委員会の業務には含まれないこととなっている旨説明した。

- 4) まとめ
 - ① 今回立候補された全員について適正な立候補者として確認する。
 - ② 本日確認された立候補者を会長へ報告する。
※直ちに会長に本日付で報告した。
 - ③ 調整を考慮した第3回委員会を(3月20日予定)中止することとし、理事会において報告した時点で本委員会を解散する。
 - ④ 確認された立候補者を、速やかに役員へ周知する。
- 5) その他 なし

(一社) 横浜港振興協会「横浜港出前講座」

名誉会員 田中善治



①横浜市立希望ヶ丘中学校 その9

平成 25 年 1 月 22 日 (水)

本校にお伺いするのは初めてであったが、横振協の寺島氏が所用で同道できないとのことで一人で訪問した。

本校の職業講話は一年生全員を対象に全部で 14 講座あり、生徒はそれぞれ希望する講座に多少の調整のもとに振り分けられる。講座数が多いので 11 時から 7 講座、12 時から 7 講座となり、私は後半の 12 時から 1 時間で、男子 14 名、女子 19 名、計 33 名だった。

講話の内容はいつものように「船が日本を支えている」とし資料と映像で進めた。事前に学校側から 6 項目の質問が寄せられていたので後半の 20 分は質疑応答に費やした。終了後全員 3～4 行の感想文を書いてくれたので以下紹介します。



(女子)

○日本がこんなにたくさんの物を輸入にたよっているなんて初めて知りました。最初はあまり興味なかった船にもとても興味がわいてきました。

○日本がとても船を利用している事や、日本を支えている事がわかりました。日本で体験できない事ができる仕事なので楽しそうだと思います。

○田中さんのお話を聞かせていただく前はどんなお仕事なのか想像が付きませんでした、とても丁寧に教えて下さったのでよくわかりました。

○最初は船が日本を支えているという意味が理解できなかったですが、いろいろな話を聞いて船ってすごいと思うことができました。

○一種類の物しかのせない「専用船」という船を初めて知って驚き、世界中から日本へ船で届けるのは、飛行機で届けるより多いということがとても驚きました。

○「船のり」と一言でいっても、お客様のために働く姿に感動しました。

○日本の経済をささえるこの仕事のスケールの大きさを初めて知りました。

(男子)

○世界中に行って世界中の人と会うことを自分も船に乗ってしてみたいと思いました。

○自分がすごいと思ったのはぜんぜん休みがないからすごいと思いました。とてもいいべんきょうになりました。

○おかげで今日は船のこと、輸出入の事が詳しくなりました。これからは輸入してきた物を使っているだなと思いながら生活していきたいです。

○何ヶ月も陸におりないという話をきいて、すごく大変だけどやりがいのある仕事なんだと思いました。

○「船が日本を支えている」の意味を輸出入の説明をきいてよく分かりました。田中さんの言う通り外国から日本を見てみたいです。 (完)

②十日市場地区センターワイワイヒロップ その10

平成 26 年 2 月 24 日 (月)

当日 12:15 横浜線十日市場駅で横振協の寺島氏、海洋会の古市氏と待ち合わせて徒歩 7 分のところにある会場へお伺いした。



参加者は地区の高齢者で男子 12 名、女子 2 名であった。13:00 開会。幹事あいさつに続き寺島氏の事業説明の後講演に入った。いただいた時間は 14:30 までであったが質問が多かったので、幹事の了解のもとに 20 分間延長となった。エンジンの馬力とプロペラの大きさ・回転数・ブレード数との関係、トン数の種類、ノットとは？などに興味をもたれたようであった。また、終了後一部の参加者からは日本の海運界の空洞化が心配である、次回この問題を取り上げて欲しい等の意見があった。

③横浜市立日吉台中学校 その 11

平成 26 年 3 月 18 日 (火)

当校が 1 年生を対象に「まちの先生」と題して職業講座を開いていて今回の私の講座は 4 回目である。横振協の寺島氏と共に伺い、いつもの通り「船が日本を支えている」という演題で色々な船の写真をスライドで示し、地球儀を使って我が国に欠くことのできない海運と船員を理解してもらった。

今回も「まちの先生」は 17 業種の方々が参加されていて、夫々の専門分野に分かれ、10:00～11:00 の間、各教室同時に開催した。

私の担当教室には男子 17 名出席した。後半は事前に学校から送られてきた質問を中心に話が弾んだ。



④横浜市立仲尾台中学校 その 12

平成 26 年 3 月 20 日 (木)

根岸線山手駅から徒歩 5 分の高台にある当校が 1 年生を対象に開く「職業講話」に参加するのは初めてであるが、実は 3 年前の 3 月中旬に予定されていたものが東日本大震災のため中止となっていた。

9 業種の方々が講師として集まり、私の担当教室には男子 9 名、女子 6 名が参加してくれた。資料に基づき海運と船員について話したあと、スライドで種々の貨物船を見てもらった。最後は質問を受け、それに答えているうちに 45 分間が過ぎてしまった。質疑応答で話が盛り上がっていたのもう少し時間が欲しかったが……。



後日、感想文を送って頂いたのでその中から・・・
男子

田中さんの友達が盲腸を気力で治したということにとてもおどろきました。そして、ほとんどの資源は外国から輸入しているということから、中国、韓国をはじめ 200 カ国あまりの国と仲良くしていかなければならないということを中心にまとめておきたいと思います。ぼくも将来船長になりたいと思います。

女子

今回すごく驚いたのは、船の中には医者がいなくて、病気になったら気力で治すことです。本当に強い精神力だと思いました。今まで食べ物がどこの国の物か、輸入されたものなのかはほとんど気にしたことがありませんでした。でも、今回の講話を受けて、日本は世界中とつながっていて、いろいろな国に支えられていることが分かりました。一つの職業を極めるということは難しいけどすばらしいことだと思いました。楽しくて面白い職業講話をありがとうございました。

カッター大会（神戸・横浜）の応援をしましょう

5月11日（神戸）

5月25日（横浜）

神戸大会

- 趣旨 港で働く人達や市民に、ウォーターフロントでの楽しい休日を過ごしていただき、親しみやすい港づくりと港湾・海事思想の普及をはかるため、昭和54年に始まった神戸港カッターレース。第36会を迎える今年も、神戸まつり行事として、来る5月11日にメリケンパーク東側海上で開催。
- 主催 神戸港振興協会・神戸市みなと総局・神戸市民祭協会・神戸海事広報協会
- 日時 平成26年5月11日（日）9時00分～16時
- 場所 メリケンパーク東側海上
- レース 男子レース 63チーム 距離500m 32レース
女子レース 24チーム 距離300m 12レース
シニアレース 9チーム 距離500m 6レース
- 問い合わせ 一般社団法人神戸港振興協会 振興課 TEL 078-327-8982



横浜大会

横浜港カッターレース大会は、帆船日本丸の誘致を記念して昭和60年から開催され、今年は第31回開催となります。

昨年は、全部で209チームが参加し各商船高専OBチームからは富山（富山商船 OBOB）、鳥羽（鳥羽商船 錦浦会）、広島（広島商船 峨々羅山）、大島（大島商船 大島丸、ちどり）、弓削（弓削商船 OBはまかぜ、OBかみじま、OBしらすな）等が出艇した他、本会会員がいる海上技術学校や水産系高校・大学や恐らくこれらの学校出身者も漕ぎ手になっている船会社系チームも参加して、おおいに盛り上がりました。

全船協は、本大会を後援していますが、毎年1回の商船系高専同窓会・校友会会長との懇談会を横浜港カッターレース大会の翌日に全船協本部で開催し、同会長が応援に駆けつけられるように計画しています。

今年も次の通り開催されますので、漕ぐ自信のある方は漕手として、その他の方々は、各商船高専OBチームの応援に参加しましょう。

(1) 大会の概要

- 開催日 2014年5月25日（日）08:30～17:00
- 場所 横浜港山下公園前面水域及び公園内

(2) 競技の概要

- 出場チーム 211チーム
(一般レース 176チーム、女子レース、32チーム、小学生レース 3チーム)

(3) レース内容

- コース 往復360m、4コース
- 使用艇 6m型カッター 8艇

(4) 本件に関するネット情報

一般社団法人 横浜港振興協会【検索 横浜港振興協会】で検索すれば、カッターレース大会情報を見ることができます。



VHF 英会話音声版をホームページで紹介しています

全船協では、平成 20 年総トン数 500 トン以上の内航船にも AIS が搭載され自船の船名が容易に相手船から分かるようになったことで避航操船の意思疎通に外国船から VHF 国際無線電話装置（俗に VHF）で呼ばれる事が多くなったので適当な英語教材が欲しいとの要望に応じて初歩的な英文例集を発行しました。

内航船の運航会社 670 社を経由して約 3500 隻にこの英文例集を配布するとともに、海上保安庁各管区本部や海上交通センター、総務省関係先また海技教育機関や海事関係団体からも手に入れたいと依頼もあり全部で約 1 万部を発行しました。

また同時に乗組員に対してアンケート調査を行い約 700 人から回答を頂き既に取り纏めて公表を行ないましたが、年齢・船種等に関係なく内航船員が非常に感心を持っていることがわかりました。

更にプレジャーボートの団体や漁業関係者にも配布し、これらの関係者が手頃な VHF 国際無線電話装置を装備する切っ掛けを作るためにも役立つことができました。



実際にブリッジで使用されている様子
マルエーフェリー “フェリー波ノ上”

しかしながら外国人船員の英語といっても英語を母国語としない主にアジア系乗組員による“お国訛り”と早口の英語に対するヒアリングが難しく、相手船の英語による VHF に応答しづらいという実態が判明

するとともに、アンケート回答にも肉声による耳から聞く教材が欲しいとの要望がありました。

全船協では、これらの要望に応えるため全日本海員組合の協力を得て外国船舶船員として同組合フィリピン人職員を外国船舶船員役、外国航路の船長を長年経験した全船協会員を日本船舶船員役のスピーカーになっていただき“VFH による避航操船用通信簡易英文例集”の音声版を作成しました。また本英文例集を音声版に対応するように改訂を行いました。

これらの音声版及び改訂版英文例集は、全船協のホームページに掲載し、パソコンだけでなくスマートフォンからもアクセスできます。



全船協ホームページ上の
「VHF 英会話音声」画面

外航船に乗船又は関連の陸上で勤務されている会員にとってはそれほど苦にならないと思いますが、内航船員にとって、英語で話す機会が少なく、慣れることが必要です。

プレジャーボートや漁業関係者では、出力の高い国際 VHF が利用できるように更に上級の海上特殊無線技士資格の取得が勧められており、関係する官庁や団体からも有効な教材であるとの声を頂いています。

最近外国船舶が絡んだ海難衝突事故が各地で発生しており、安全運航の観点からも AIS による相手外国船舶との交信に今回公表した音声等の資料が一助になることを願っています。

M・S

船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則の一部改正及び 関係告示の整備等について

平成25年12月
海事局海技課

1. 改正の経緯

1978年に採択された「船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約」（以下「条約」という。）は、時代に適応し、かつ船員の確保育成に資する内容に改めるべく包括的な見直しが行われ、2010年6月、改正条約が採択されたところである。

上記条約は本邦では「船舶職員及び小型船舶操縦者法（昭和26年法律第149号）」等の法令により国内法整備されており、所要の法令改正を行うこととする。

2. 改正の概要

(1) 海技士（航海）の資格に対する電子海図情報表示装置に係る限定制度の創設

電子海図情報表示装置（以下「ECDIS」という。）を有する船舶に海技士（航海）として乗り組む者に対し、ECDISに関する知識及び技能の習得が義務づけられたことから、以下の改正を行う。

- ①海技士（航海）の資格を、ECDISに関する知識及び技能に応じた限定免許制度とし、当該能力を有しない者については、就業範囲をECDISを有しない船舶に限定した資格を与えることとする。
- ②施行日前に海技士（航海）の資格を有する者は、限定の有無にかかわらず、平成28年12月31日まではECDISを有する船舶でも乗り組めることとする。
- ③限定の解除には電子海図情報表示装置講習（以下「ECDIS講習」という。）の受講を必要とする。
- ④ECDIS講習は登録講習制度とする。

(2) 身体適性基準制度の見直し

視力等に関する具体的な基準が規定されたこと、身体検査は締約国により承認された医師によって実施されることが義務化されたこと等から、以下の改正を行う。

①船舶職員となるために必要な身体検査基準について、条約で定められた基準に一本化する（第一種基準及び第二種基準の廃止、新たに機関士及び通信士に対する色覚基準の設定）。

②海技士の身体検査は、船員法に基づき指定された医師により証明されたものでなければならないこととする。従来の海技免状更新講習実施機関及び失効再交付講習実施機関で行われる身体検査員による身体検査は廃止する。

(3) 機関部職員の資格要件の見直し

当直職員に必要な訓練期間及び機関出力3,000kw以上の船舶の機関長に必要な乗船履歴が見直されたことに伴い、以下の改正を行う。

- ①海上技術短期大学校及び海上技術学校修了者に係る海技士（機関）資格に係る履歴限定の解除に必要な乗船履歴を6月から3月に改める。
- ②機関出力3,000kw以上の船舶の機関長に係る履歴限定の解除に必要な乗船履歴を3年とする。ただし、機関長又は一等機関士としての乗船履歴が1年以上ある場合には、これを2年とすることができることとする。

(4) 海技免状の更新要件及び有効期間の見直し 資格証明書の更新要件が見直されたこと等に伴い、 以下の改正を行う。

- ①更新の要件として新たに「有効期間更新の申請前6月間に3月以上の乗船履歴」によっても更新することができることとする。
- ②有効期間満了日より6月以上前に更新した場合には、海技免状の有効期間は免状交付日（更新日）から起算して5年間とし、有効期間満了日前6月以内に更新した場合には、海技免状の有効期間は有効期間満了日から起算して5年間とする。

(5) 海技試験の科目の見直し

- ①六級海技士（航海）試験の科目に「航海計画」及び「船位通報制度」を追加する。
- ②海技士（航海）試験の科目から「乗組員の管理及

び訓練」を、海技士（機関）試験の科目から「乗組員の管理、組織及び訓練」を削除する。

(6)その他

その他所要の改正を行う。

3. 告示の制定等

(1)登録電子海図情報表示装置講習の必要履修科目の講習時間等の講習の内容の基準等を定める告示の制定

2. (1)により、海技士（航海）に対する ECDIS 講習を制度化させることに伴い、当該 ECDIS 講習に係る以下の基準を定めた告示を制定する。

- ①必要履修科目の講習時間等の講習の内容及び講習の方法
- ②登録電子海図情報表示装置講習管理者及び講師の研修に関する基準
- ③講習で使用する教科書の基準

(2)その他関連告示の一部改正

- ①船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則別表第六備考2の国土交通大臣が別に定める基準を定める告示
- ②乗船履歴に係る職務の内容の記録に関する告示
- ③OCRに用いる申請書の記載方法に関する告示
- ④登録海技免許講習の必要履修科目の講習時間等の講習の内容の基準等を定める告示
- ⑤登録海技免状更新講習等の必要履修科目の講習時間等の講習の内容の基準等を定める告示
- ⑥登録操縦免許証更新講習等の必要履修科目の講習時間等の講習の内容の基準等を定める告示
- ⑦登録船舶職員養成施設の教育の内容の基準等を定める告示

4. 今後のスケジュール

施行：平成26年4月1日

新刊紹介「船長・機関長になるには」 分かりやすい本が発行される

『J-CREW プロジェクト ～やっぱり海が好き～』は、海上で活躍する外航船員（航海士、機関士など）の魅力、醍醐味を中学生・高校生等の若者に伝え、1人でも多くの方に外航船員への道を選んでいただけるように活動しています。

また、“ペリかん社”は、パイロット・自衛官・海上保安官等になりたい夢を持つ中学生・高校生等の若者がこれらの職に就くために分かりやすい本をシリーズとして発行しています。

今般、『J-CREW プロジェクト ～やっぱり海が好き～』の協力によって日本海事新聞社及び同社の穴澤修平氏執筆によって「船長・機関長になるには」（B6判・160頁、1200円＋税（8%税込：1296円））が発行されました。

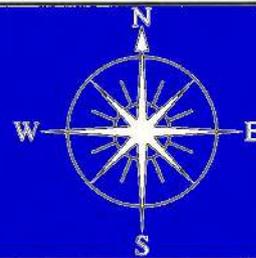
かつては身近で憧れの職業であった船長・機関長。大半の会員がこのような夢を持っていたと思いますが、高度成長の中で日本人の心の中から海運の必要性の認識は失われていきました。

しかし日本は海運なくして成立しない事は今も変わりません。同時に日本人船員は必要です。

この本では、外航、内航、陸上で働き、また商船系学校で勉強する学生を实名で取り上げながら船長・機関長について分かりやすく解説しています。



北から南から



富山高等専門学校

学校①

最近の学生の様子を中心に、ご報告いたします。

○学生会長選挙



1月22日(水)に2014年度の学生会長選挙を実施しました。今年立候補者が1名でしたので、立候補者に対する信任投票を行い、学生会長を選出しました。投票前の立会演説会では、「イベントを通じて学生の交流を深めたい、みんなで楽しい学生生活にしたい」と思いを語っていました。2014年度は射水キャンパスで2年に一度開かれる北斗祭の年にあたり、今年は開催を5月に変更して実施されます。北斗祭の成功と、学生生活の更なる発展を期待しています。

○リーダー研修会



3月1日(土)に新旧学生会によるリーダー研修会を開催しました。午前中は、学生会の各委員会に分かれて前年度の反省や引継ぎを行うとともに、2014年度の学生会活動について議論を行いました。午後からは本郷キャンパス学生会と意見交換を行いました。北斗祭でのイベントや展示の詳細、合同球技大会の成功に向けての具体的な計画について、議論が行われました。

(学生主事補 商船学科 勝島隆史)

学校②

富山高等専門学校(射水キャンパス) 母校便り

日に日に春の訪れが感じられる富山高専射水キャンパスです。

○本科卒業式・専攻科修了式が行われました

2月28日、本科電子制御工学科33名、情報工学科35名、国際流通学科45名の卒業式と、専攻科制御情報システム工学科9名、国際ビジネス学専攻7名の修了式が行われました。

本科卒業生は、富山商船高等専門学校としての最後の入学生でした。彼らが在学中の平成21年10月に富山商船高専は富山工業高専との再編統合により現在の富山高等専門学校となりました。卒業生代表答辞は電子制御工学科の坂本夏澄さんが務め、本校での思い出を涙ながらに語り、感動的な卒業式となりました。



○学園祭について

本校学園祭は、射水キャンパスと本郷キャンパスで一年おきに行われており、今年度は射水キャンパスで北斗祭という学園祭が行われます。これまで北斗祭は11月に行われてきましたが、商船学科の乗船実習の時期が変更になったことなどもあり、今年度は5月17日(土)と18日(日)に行われることになりました。新年度始まって間もない時期での開催のため、昨年度末から準備が進められてきました。日頃の学習成果の発表や、クラブ活動の成果発表、模擬店などこれまで以上の賑わいを創出しようと、学生会をはじめみんなががんばっています。

○臨海実習場の移転について

北陸電力が富山新港火力発電所にLNG火力発電設備を導入するのに伴い、本校の臨海実習場が現在地から2kmほど富山新港の内側に移転新築されることになりました。1月21日には起工式が行われ、来年2月に完成する予定です。新たな実習場は、約7,700平方メートルの敷地に、カッターや小型船舶を収容する鉄骨2階建ての艇庫や合宿所などが整備される計画です。

○講演会が行われました

昨年12月6日(金)に、富山市芸術文化ホール(オーバードホール)にて株式会社アオキ代表取締役の青木豊彦氏をお迎えて「町工場のおっちゃんが熱く語る“モノづくりの心”」と題した講演会が開催されました。2009年に打ち上げられた人工衛星「まいど1号」の開発プロジェクトに取り組み、ものづくりの街・東大阪の活性化に貢献されたお話を伺うことにより、実社会における様々な困難を乗り越えられた情熱や姿勢を学ぶことができました。



○教職員の動向

3月末をもって、国際ビジネス学科の舘清志教授が定年により退職されました。4月からは嘱託教授として引き続き本校射水キャンパスで勤務されます。

○4月～7月の主な行事予定

- 4月 4日 入学式, 入寮式, 新入寮生オリエンテーション
- 4月 7日 始業式, 対面式, 授業開始, 新入生オリエンテーション

4月 8日 新入生学力診断テスト
4月12日 健康診断
5月 2日 臨時休業(健康診断代休日)
5月12日～13日 1年生合宿研修
5月16日 北斗祭準備
5月17日～18日 北斗祭
5月19日 臨時休業
6月28日 北陸地区高専体育大会(ラグビー)
7月5日～6日 北陸地区高専体育大会
7月 7日 臨時休業
7月18日 カッターレース大会(中止の場合は7月22日に実施)
7月19日～20日 全国商船高専漕艇大会

(教務主事補 国際ビジネス学科 松原義弘 記)

「北斗会」便り

2月28日に「旧学科最後の卒業式」が母校富山高専射水キャンパス(旧富山商船高等専門学校)で執り行われ、電子制御工学科、情報工学科、国際流通学科の卒業生113名を送り出しました。学校統合に伴い学科名と学校システムの変更で来年度からの卒業式は別会場で本郷キャンパスとの合同卒業式となります。入学式はすでに4年前から合同で行われています。今後は学内での式は一切なくなるということです。

学校の変化には淋しいものがありますが、同窓会「北斗会」では3年前から北海道、東北の2支部を新たに設立し、6支部体制になるなど盛り上がっています。その中であって、東北支部では新たに「山形連絡会」と「仙塩地区連絡会」が立ち上がり、東北の同窓会会員の絆を深めています。

学校統合による特別予算配分のお蔭で学内の改善工事に伴い「同窓会事務局」も「展示準備室」という形で昨年末に引き受けました。また、同窓会に管理が移った「大型模型帆船」の嫁入り先の選定や卒業生銘板の復旧などの問題も抱えたままの新年度スタートとなりました。

北斗会 事務局 佐々木 記

鳥羽商船高等専門学校

学校

国際交流協定の締結

本校は、3月11日にトルコのイスタンブール工科大学において、交流協定の調印式を行いました。調印式では、藤田校長とイスタンブール工科大学 Mehmet Karaca 学長が交流協定覚書(MOU)を交わし、両校の関係者が列席しました。イスタンブール工科大学は1773年、当時の皇帝ムスタファ3世によって設立されたオスマン帝国海軍の技術学校が起源であり、世界でも3番目に古い技術系大学。今後、両校間で海事専門分野での情報交換や学生の交流などを行う予定です。

また、本校では、外国の学校との協定としてシンガポール・マリタイム・アカデミー、カウアイ・コミュニティカレッジに続き3校目となり、協定校との共同研究や教員・学生の派遣及び受入れについて一層の推進が期待されています。



練習船を活用した、SMA との体験型国際交流

本校は、9月17日から23日まで、国際交流協定を結んでいるシンガポールマリタイムアカデミー(SMA)の学生12名と本校学生13名が、練習船「鳥羽丸」で、航海・機関の専門分野の実習を行いながら、船内外で交流事業を行いました。SMAの学生が来校するのは、昨年に続き2回目。期間中は、練習船「鳥羽丸」に宿泊し、互いの交流を深め合いながら、航海・機関に関する講義、伊勢湾体験航海、異文化のプレゼンテーション、日本語教員や本校学生による日本語講座、史跡見学などを行いました。SMAの学生は、本校学生のサポートのもと、高い向上心を持って積極的に各プログラムに取り組み、両校学生共に充実した国際交流を体験することができました。



入学試験

平成26年度の入学者選抜試験は、1月18日に体験学習選抜、1月19日に推薦入試面接、2月16日に学力試験という順に行われ、3月6日に最終の合格発表を行いました。

新入生としてS科(商船学科)42名、M科(電子機械工学科)46名、I科(制御情報工学科)42名を迎えることになりました。

卒業式(M・I)、専攻科(生産)修了式

平成26年3月3日(月)に電子機械工学科29名、制御情報工学科35名の卒業証書授与式及び専攻科(生産システム工学専攻)8名の修了証書授与式が挙行されました。

大学3年への編入学は、M科3名、I科7名、本校専攻科への進学はM科4名、I科7名で専攻科から大学院に2名が進みました。就職は、ほぼ100%決まっております、それぞれの想いを胸にして巣立って行きました。



(S47E K.T 記)

同窓会

カッターの掛け声と、鯉のぼりが泳ぐ五月晴れの鳥羽の空です。皆様ご健勝のこととお慶び申し上げます。

百周年記念館内の同窓会事務室では、同窓会の総会準備や4年毎の会員名簿作成で、事務局関係者の作業が続いております。

また、NPO法人「故郷の海を愛する会」の準備作業も、同会役員と同窓会関係者と進めております。最近の同窓会と「故郷の海を愛する会」の活動状況並びに2014年度の行事予定等をご報告します。



鳥羽で開催された高専カッターレース大会より

[最近の活動状況]

1. 2013年12月15日 故郷の海を愛する会の活動

第3回「商船学校の歴史・船と海の話」は12月14日近隣の小中学生51名の参加を得て終了しました。同窓生の塩野さんが「校祖近藤真琴の話」を映像も交え、講演しました。

また、全国高専プログラムコンテストで最優秀賞を受けた鳥羽商船の「すなケッチ」と、優秀賞に選ばれた「かぞくぐるみ」を子供だけでなく、ボランティアのオジサン達(同窓生)も体験し、楽しく過ごしました。

2. 2014年3月3日 工業系卒業式

電子機械工学科29名、制御情報工学科35名、専攻科8名が元気に巣立ちました。

同窓会長と三重県在住の同窓会役員が臨席しました。卒業記念パーティーは同窓会の支援で開催され、卒業生に同窓会名簿を渡し、同窓会行事への参加を呼びかけました。

3. 2014年3月 近藤真琴翁記念碑整備

記念碑周りの御白石下に雑草防止のマットが敷かれました。同窓会員による除草作業に軽減効果が発揮されることを期待しています。



4. 2014年3月18日学校と同窓会の懇談会開催

学校長・事務部長他と同窓会事務局関係理事は、学校と同窓会は二人三脚の関係である事を確認し、2014年度同窓会行事予定の説明並びに各行事に対する協力をお願いしました。特に最近薄れつつある同窓会活動への理解を深めるため、卒業生へ同窓会を説明する機会を設けて頂けるようお願いしました。

[2014年度の行事予定等]

1. 同窓会総会と理事会

本年度は、神戸メリケンパークオリエンタルホテルにおいて6月8日(日)に開催します。



今回の主幹は関西支部です。本会総会は、東日本・中部・関西・伊勢志摩(四日市)の各支部の持ち回りで開催することを決めてから早2順目となりました。毎回100名を超える同窓生が参集し、懇親を図り旧交を温めております。全船協会長様には毎回ご臨席頂き、一同深謝致しております。

2. 同窓会名簿の発行

同窓会名簿は4年ごとに発行しており、2014年総会に間に合うように作業を進めております。最近個人情報取り扱いに慎重の上にも慎重を期し、作業を進めております。

3. 同窓会の会員データベース

同窓会会員データベースは会費や住所等の個人情報の管理をしており、連絡先不明の会員を減らすことを目指して

おります。

4. 同窓会ホームページ

ホームページは、5年で50000件を超えるアクセス数となりました。今年度も最新のニュースと各支部や会員の皆様の投稿をお待ちしております。(全船協会員の皆様のアクセスをお待ちしております。)

5. NPO法人故郷の海を愛する会

同会は、同窓会伊勢志摩支部有志が立上げ活動してまいりましたが、昨年正式にNPO法人として認可を受けました。従前同様に小学校上級生と中学生に、**海洋国家の力**(船を造る)・**歴史**(海と人の関わり)・**教育**(船の学校)・**海で働く**(船長・水先人の話し)・**海よりみる故郷**を体験する事により、海洋国家日本を認識してもらうことを目標としております。

▲25年度鳥羽丸にて

本年度は次の活動してまいります。

第1回練習船「鳥羽丸」で行く造船所見学

第2回ヨットに乗って風と語ろう

第3回潮騒の孤島、神島の自然と伊良湖水道

第4回海学祭に参加し郷土の偉人近藤真琴の偉業を学ぼう

第5回水先人になって操船しよう

以上5回のイベントを通じ、素晴らしい日本と日本の海を認識し、「希望と憧れ」の気持ちを醸成させることを目標として活動します。

全船協並びに関係官庁・団体・学校・企業にご支援と協力を賜りますこと深謝いたすとともに、諸般に渡るご指導を賜りますようお願い申し上げます。

鳥羽商船同窓会副会長 金田護



広島商船高等専門学校

学校

○1月10日(金): シンポジウム「大崎上島発 島の未来を考える」を開催しました。

本校が採択を受けている文部科学省「地(知)の拠点整備事業」の一環として、大崎上島文化センターでシンポジウムを行いました。300名を越える参加者があり、遠くは静岡県からの参加者もありました。

離島の文化や生活に造詣の深い講師を招いたパネルディスカッションでは、大崎上島が将来にわたり継続して取り組むべき課題について多くの提案が出され、「定住支援・促進制度の確立」、「子育て施策及び学力向上支援」、「伝統行事を守るための若者の役割」など今後の取り組みの参考となる幅広い意見が出されました。

多くの方のご参加ありがとうございました。今後は今回出



た提案も踏まえ、本校が地域に対して貢献できる活動を行っていきます。

○1月14日（火）～19日（日）：天皇杯・皇后杯(卓球)に出場しました。

東京体育館で開催された、天皇杯・皇后杯平成25年度全日本選手権に本校から3名の学生が参加しました。結果の方は、善戦しましたが全員が初戦敗退でした。本大会の参加に際して、ご支援ご協力していただきました多くの方々に心から感謝いたします。



○2月11日（火）：障がい児支援事業「雪遊び体験」を実施しました。

本校が採択を受けている文部科学省「地（知）の拠点整備事業」の一環として、地域の障がい児及び関係者と「雪遊び体験」を行いました。このイベントでは、総勢60人で芸北高原大佐スキー場へ行き、学生達とソリや雪合戦を楽しみました。一緒に行動し、楽しむことで、授業では得られない自然な形での障がい者理解も深まり、学生、教職員ともども今後の活動に繋がる良い経験となりました。



○2月19日（水）：海運業界の現状と就職活動に関する講演会を開催しました。

商船学科3、4年生、海事システム工学専攻1年生を対象に、日本栄船株式会社 専務取締役 中嶋 誠博氏による、「外航海運、内航海運の現状と就職活動」をテーマとした講演会を開催しました。中嶋氏は、学生に、世界経済が海運業界に与える影響、船員の確保の問題、船舶の運航上の安全管理などの海運業界を取り巻く環境や、就職活動及び就職してからの心構え、必要となる能力について講演され、「若いときに様々な経験を積んで技術を身に付けてほしい」とメッセージを送っていました。



○3月6日（木）：CVG全国大会で審査委員特別賞を受賞しました。

第10回キャンパスベンチャーグランプリ（CVG）全国大会が、霞山会館（東京都）で開催されました。この大会には全国8地区の予選を勝ち抜いた大学・高専が参加し、本校の「USAKAME 一次世代娯楽型リハビリテーション支援システム」はテクノロジー部門で審査委員特別賞を受賞しました。



（C9期 今井 慎一 記）（校友会事務局）

校友会

○卒業式・修了式を行いました。

3月1日(土)晴天の中、電子制御工学科(36名)、流通情報工学科(31名)の卒業証書授与式及び産業システム工学専攻(7名)の修了証書授与式を挙行了しました。

山本校友会会長から、卒業生・修了生に対し、卒業生一人一人の「社会人としてのスタート」を祝し、また卒業と同時に校友となられる皆様へ「ようこそ」「校友として母校を盛り上げていこう」と激励の言葉を贈られました。



○広島支部総会の開催

広島商船校友会広島支部総会が3月1日(土)にホテルセンチュリー21広島において開催されました。懇親会では、同じ学び舎で育った先輩と後輩が楽しく交流し、昔話に花が咲いていました。近年は若手校友の参加も増えてきましたが、今後も多数の方の参加をお待ちしております。



○京浜支部総会の開催

広島商船校友会京浜支部総会が3月7日(金)に、ナビオス横浜で開催され、来賓・会員29名が出席しました。相川支部長、内田全船協会長、村上校長の挨拶があり、歓談に移り、お互いの近況や学生時代の話で盛り上がりました。最後に全員で寮歌を合唱し、互いの健康を祈って散会しました。

また、昨年頃から旧県・国立商船学校・商船高校卒のOB諸兄、昭和63年の学科改組以降の商船学科卒業のOG/OBの参加者が2/3へと逆転し頼もしい矢弓会となった事をご報告します。これからは、益々30~40代の世代へと移行していく事を期待しています。



○平成26年度の総会開催について

平成26年度の総会を以下の要領で実施します。近隣の校友をお誘い合わせの上、多くの校友諸氏のご参加をお待ちしております。

日付 平成26年5月24日(土) 総会：14:00~15:30 懇親会：16:00~18:00

場所 総会：広島商船高等専門学校(2階会議室)、懇親会：旅館大安

住所 総会：広島県豊田郡大崎上島町東野4272-1

大島商船高等専門学校

学校

◎平成 25 年度卒業証書・専攻科修了証書授与式挙 行

平成 26 年 3 月 20 日(金), 大島商船高等専門学校は, 平成 25 年度卒業証書・専攻科修了証書授与式を挙
行しました。石田校長は式辞で「本日、皆さんは卒
業、修了されましたが、ここ大島商船高等専門学校
は皆さんの第二の故郷、母校でもあります。困った
時も嬉しい時も本校を訪れ、我々に話して下さい。
我々はいつでも皆さんの訪問を歓迎します。」と学生
に対する激励の言葉を述べました。

授与式が終わった後、卒業生・修了生は花束を持
った後輩に囲まれ、別れを惜しむ様子が見られました。今年度の本科卒業生は、電子機械工学科 39 名、情報工学科
44 名、専攻科修了生は、電子・情報システム工学専攻 9 名でした。

また、当日は多くの方から祝文をいただきました。



◎平成 25 年度評議員会開催

平成 26 年 3 月 5 日(水), 大島商船高等専門学校は, 平
成 25 年度評議員会を開催しました。評議員会は, 校長の
諮問に応じて学校運営に関する重要事項を審議し, 本校に
対して助言頂くことを目的として設置されているものです。
地元企業, 後援会, 他学校及び地元自治体等より外部有識
者を招いて, 毎年開催しています。

評議員会では, 各担当の教員より「入学者の確保につ
いて」、「教育改善の在り方について」、「就職・進学先の確保について」、「地域と連携並びに外部資金導入等につ
いて」に係る説明がありました。各項の説明後, 評議員による質疑や, 本校に対する提言があり, 今後の教育・
運営に活かされます。



◎国立高雄海洋科技大学との連携調印

平成 26 年 3 月 18 日(火), 台湾の国立高雄海洋科技大学にお
いて, 大島商船高等専門学校と国立高雄海洋科技大学の連
携協定に係る調印式が挙行されました。この連携協定は両
校の学生交流や人事交流, 共同研究の推進等を目的として
締結しました。この協定の有効期間は 5 年間で, その間に両
校はお互いの発展に向けて活動することになります。



また、当日は石田校長による国立高雄海洋科技大学の視察も兼ねており、国立高雄海洋科技大学の所有する船「POLARIS」を見学する等、大変有意義な視察となりました。

◎平成25年度就職・進学合同説明会開催

平成25年12月14日（土）、大島商船高等専門学校で、平成25年度就職・進学合同説明会を開催しました。この説明会は企業等の人事担当の方々及び大学教職員の方々から、企業の採用状況、会社概要、大学の概要等について本校の学生に直接説明・指導いただくことにより、就職及び進学に必要な知識と心構えを身に付けさせることを目的として、本科4年生と専攻科1年生及び希望者を対象に、毎年開催しているものです。

当日は企業53社、大学4校、行政機関2機関が説明会に参加され、156名の学生が集まりました。学生は自分の興味のある企業等のブースを訪れ、熱心に話を聞き、将来について考える良い機会となりました。



◎MAAP英語教員による海事英語セミナー開催

平成26年2月24日（月）から2月28日（金）にかけて、大島商船高等専門学校では、フィリピン共和国にある Maritime Academy of Asia and the Pacific (MAAP) から講師を招聘し、学生と教員を対象とした海事英語セミナーを開催しました。

これは全国にある5つの商船高専が共同で申請し、採択された、文部科学省の大学間連携共同教育推進事業から助成を受けている「海事人材育成プロジェクト」の一環として開催したもので、学生・教員の英語コミュニケーション能力向上を目的としています。

授業は全学科の1～2年生を対象とした英語コミュニケーション及び商船学科3年生以上を対象とした海事英語が行われました。また、希望する教員に対して指導法のセミナーも開催され、学生や教員に対してよい刺激となりました。



学生

◎学生対象の講演会を開催

①講演会「心のワクチン-声掛け・対話の意味-」

平成25年10月25日（金）、東亜大学の楳本知子教授を招いて「心のワクチン-声掛け・対話の意味-」の講演会を開催しました。この講演会は、山口県の委託事業「若者世代に対する心の健康づくり支援事業」の一環として、主に学生を対象に、対話の重要性を学習する場として開催され、当日は学生・教職員を合わせて約35名が聴講しました。

講演会は、人に声を掛けることの意義や、人の悩み



を聞く際の傾聴技術、またその際の注意点などの話がありました。また、隣席の人と実際に話し合い、講演の内容を活用する活動も実施しました。学生は普段聞けない内容の講演に、興味深そうに聞き入っていました。

②講演会「絆-自分らしい生き方と支えあう喜び-」

平成25年10月28日（月）、テレビキャスターとして活躍されている山本華世氏を招いて「絆-自分らしい生き方と支えあう喜び-」と題し特別講演を開催しました。この講演会は、山口県の委託事業「若者世代に対する心の健康づくり支援事業」の一環として、全学生及び教職員を対象として開催され、約700人が参加しました。

講演会は、絆をテーマに、家族や友人、学校生活の大切さについて話され、自身の出産をドキュメンタリーとしてテレビで放送したことで受けた反響について、倫理的な反感や生理的な嫌悪感をうけた人がいたことや、生命に対する尊重や親への感謝を感じた人もいたことなどご自身の経験を交えて話されました。学生は山本氏の明るい調子の講演に耳を傾けて聞いていました。



◎学生の活躍

①高専ロボコン 2013 全国大会

平成25年10月20日（日）にバタフライアリーナ（柳井市体育館）において、高専ロボコン2013中国地区大会が開催され、大島商船Bチームの「兎亀合戦（ウサカメガッセン）」が見事、デザイン賞及び特別賞を受賞し、アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト2013全国大会に出場しました。

全国大会は、平成25年11月24日（日）東京の国技館で行われ、学生や教職員、同窓生の声援を受けました。残念ながら賞を得ることはできませんでしたが、大島商船ここにありを強く印象付けることができました。



②周南まちづくりコンテスト 2013 で最優秀賞受賞

平成25年11月3日（土）に、地元山口県の徳山大学で周南まちづくりコンテスト2013の表彰式が行われ、本校の電子機械工学科1年の弘永海人さん、村尾天地さん、情報工学科1年の伊東萌樹さんの3名が高校生部門で最優秀賞に選ばれました。

周南まちづくりコンテスト2013は、「周南地域を元気にするプラン」をテーマとして山口県周南市にある徳山大学が主催するコンテストで、今年は・若者の定住促進・観光、交流促進・商店街の再活用計画等のプランを募集しました。

3名が応募した「怪盗探し ～周南に残る足跡～」は、市内の各観光地にクイズを設置し、参加者が探偵となってウォークラリー感覚で各地を回るイベントで、楽しみながら観光地を回ることができ、また、地域の方にも協力してもらうことで、参加者と地域の人々の交流を図ることができるプランであり、具体的で実現性のある内容であったことが高く評価されました。

受賞した3名は、コンピュータ部が行う地域再生事業の一環として、このコンテストに参加しました。コンピュータ部は、3年連続このコンテストで最優秀賞を受賞しています。



③パソコン甲子園 2013 で佳作受賞

平成25年11月9日（土）～10日（日）、大島商船高等専門学校商船学科2年古城優花さんが、第11回全国高等学校パソコンコンクール「パソコン甲子園2013」の「いちまいの絵CG部門」において、佳作を受賞しました。パソコン甲子園とは全国の高校生及び高等専門学校生等が、情報処理技術における優れたアイデアと表現力、プログラミング能力等を競い合うことにより、生徒自身のスキルアップを図るとともに、情報化社会を支える人材の裾野を広げることを目的とし毎年開催されており、今年度は福島県の会津大学で開催されました。



今年のいちまいの絵CG部門は「インターナショナル」をテーマとして募集しており、全国から562作品の中から、優秀賞、佳作を合わせて13の作品が選ばれました。古城さんは、佳作の賞を受けて「来年は、さらに技術を磨いて優秀賞を目指して頑張ります。」と笑顔を見せました。古城さんの作品は、パソコン甲子園2013のホームページに掲載されています。

④星野哲郎スカラシップ受賞

平成25年11月17日（日）、大島商船高等専門学校情報工学科2年石丸佑香さんが、星野哲郎スカラシップを受賞しました。星野哲郎スカラシップとは、作詞家の星野哲郎が、出身地である地元周防大島町の子どもや、島の学校に通う子ども達への学資支援を目的として出資した、償還義務なしの奨学金のことで、毎年5名の学生に与えられています。



星野哲郎スカラシップの今年のテーマは「周防大島と私の夢」で、石丸さんは自身が行ってきた地域再生事業について作文を書きました。受賞後、石丸さんは「コンピュータ部の活動を通して地域再生活動を行っています。今後も、この活動を通して勉学に励んでいきたいです。」と話していました。

⑤「TOKIWA ファンタジア2013イルミネーションコンテスト」で2年連続して中国経済産業局長賞を受賞

平成25年12月1日（土）～平成26年1月13日（月）にかけて、山口県宇部市常盤公園において、「TOKIWAファンタジア2013イルミネーションコンテスト」が開催されました。本校からは電子機械工学科2年生の上田弥生さん、長尾菜央さん、畠山和音さん、船岡菜子さんが参加し、電子機械工学科の古瀬宗雄教授、技術支援センターの砂田智裕技術専門職員及び同センターの本庄孝光技術職員の協力のもと作品を制作しました。



その結果、本校学生考案の「暗闇から突然サメが登場するイメージの作品」が「中国経済産業局長賞」を受賞し、平成25年12月22日（日）に開催された表彰式においてたたえられました。当賞の受賞は2年連続であり、船をモチーフにした本校の作品は、独創性に優れた作品と評価されました。また、表彰式後の懇親会では、他の高専生や大学生から、次回はどんな作品を出すのか等の期待を込めた質問もありました。

⑥「やまぐちユニバーサルデザイン大賞」優秀賞受賞

平成 26 年 2 月 20 日（木）に山口県庁において、「やまぐちユニバーサルデザイン大賞」の授賞式が開催され、本校コンピュータ部の「大島商船インターネットテレビとケーブルテレビによる放送」が活動部門において優秀賞を受賞しました。当日は専攻科電子・情報システム学専攻 2 年の井川翔平さんが代表で賞状を受け取りました。



やまぐちユニバーサルデザイン大賞とは、高齢者や障害のある人などを含むすべての人が利用しやすいよう、施設、製品、サービスなどに配慮を行う「ユニバーサルデザイン」の考え方を取り入れた活動や、アイデアが表彰されるものです。大島商船インターネットテレビは、平成 19 年度からコンピュータ部が中心となって活動を始め、心のバリアフリーを目指して地域で元気に活動する人の情報を番組にして発信しており、平成 25 年度からは、地元周防大島・周南・新南陽地域のケーブルテレビで放送されています。この度の受賞は、これらの活動が高く評価されたことです。

⑦コンピュータフェスティバルでコンピュータ部の学生が受賞

平成 26 年 3 月 9 日（日）、徳山工業高等専門学校で、第 21 回コンピュータフェスティバルが開催され、本校コンピュータ部の I5 三宅昂さんの作品「EGURE ALLSTAR BATTLE」がソフトウェア部門第 1 位、D2 井川翔平さんの作品「みずがめ」が第 2 位を受賞しました。

コンピュータフェスティバルは、中国地区高専コンピュータクラブコミュニティによって毎年開催されるコンテストで、中国地区にある高等専門学校のコンピュータ系クラブの部員が制作したプログラムや映像などの展示・上映が行われます。今回の授賞で、本校はソフトウェア部門において 4 連覇となります。

また、メディアコンテンツ部門では M3 柿本福実さんの作品「本の国のアリス」が第 3 位となりました。また、同作品は審査員賞も受賞しています。

◎平成 26 年度入学志願者状況

定員の 2 倍を超える志願者がありました。今年度は昨年度に比較して志願者数が若干増加しましたが、ほぼ現状の維持と考えております。概要は次のとおりです。

学 科 名	定 員	推 薦	学 力	合 計
商船学科	40	20	75	95
電子機械工学科	40	23	78	101
情報工学科	40	21	95	116
合 計	120	64	248	312

◎退職・転出教員紹介

平成 25 年度末をもって、次の方が退職・転出されます。

【退職】 一般科目教授 宮奥 正道 【転出】 一般科目教授 吉留 文男 (徳山工業高専)
情報工学科助教 藤ノ木 健介 (東海大学)
(教務主事 辻 啓介 記)

弓削商船高等専門学校

学校

2014年

平成25年度の電子機械工学科24名・情報工学科36名の卒業式及び生産システム工学専攻10名の修了式が3月15日(土)に行われました。卒業生・修了生の就職先・進学先は下記のとおりです。



平成26年3月7日現在

〈電子機械工学科〉卒業予定者数24名

島津メディカルシステムズ株式会社	株式会社アイフ技研
株式会社光電製作所	株式会社赤阪鐵工所
住友化学株式会社	ヤンマーエンジニアリング株式会社
愛媛サニタリープロダクツ株式会社	コベルコ建機エンジニアリング株式会社
エヌエスディ株式会社	東芝メディカルシステムズ株式会社
日信電子サービス株式会社	株式会社ボーサイフジ
広島大学(就職)	株式会社グローバル 2名
パナソニックエコソリューションズ池田電機株式会社	株式会社アイチコーポレーション
岡山理科大学工学部機械システム工学科	弓削商船高等専門学校専攻科(生産システム工学)
東京海洋大学海洋工学部海洋電子機械工学科	佐賀大学理工学部機械システム工学科
長岡科学技術大学工学部電気電子情報工学課程	長崎総合科学大学工学部電気電子工学科
香川大学工学部知能機械システム工学科	

〈情報工学科〉卒業予定者数36名

ダイキン工業株式会社 2名	株式会社弘法
アスカコーポレーション株式会社	島本海運株式会社
出光興産株式会社	株式会社フリーダム
エクセルソフト株式会社	技研電子株式会社
UTホールディングス株式会社	大阪ガス株式会社
日東電工株式会社	株式会社マツダE&T
リアルタイムTV株式会社	株式会社日立情報通信エンジニアリング
社会福祉法人宗越福祉会	株式会社フォーラムエンジニアリング
親和技術コンサルタント株式会社	NOK株式会社
有限会社木下組	株式会社WONS
神鋼テクノ株式会社	リコーテクノシステムズ株式会社
株式会社古川製作所	京セラコミュニケーションシステム株式会社
今治市役所	株式会社リコー
アムテック株式会社	豊橋技術科学大学工学部電気・電子情報工学課程
豊橋技術科学大学工学部機械工学課程 2名	弓削商船高等専攻科(生産システム工学) 3名
香川大学情報理工学部電子・情報工学科	電気通信大学情報理工学部情報・通信工学科

〈専攻科（生産システム工学専攻）〉修了予定者数10名

株式会社ブロードリーフ	株式会社帝国機械製作所
株式会社中北製作所	株式会社カンツール
島津メディカルシステムズ株式会社	株式会社古川製作所
株式会社両備システムズ	岡山県立大学大学院情報工学研究科システム工学専攻
九州大学大学院総合理工学府大気海洋環境システム学専攻	北陸先端科学技術大学院大学マテリアルサイエンス

キャンパスベンチャーグランプリ(CVG)四国大会で優秀賞（伊予銀行賞）受賞

2月7日（金）に開催されたキャンパスベンチャーグランプリ(CVG)四国大会において、情報工学科5年生のグループが2位にあたる優秀賞（伊予銀行賞）を受賞しました。

CVGは、四国地区の大学や高専において、学生のベンチャービジネスのアイデア・事業プランを競い合う場で、35グループの応募から10グループが1次審査を通過し、最終審査は、プレゼンテーションと質疑応答による審査が行われました。

プレゼンテーションと質疑応答を担当した檜垣君は、緊張したが自分たちの作成したシステムが評価されてうれしいと感想を述べていました。

本校は昨年もこの大会でテクノロジー部門・優秀賞受賞を受賞しています。

応募テーマ：カルテ機能を有する顔写真表自動作成システム

学生名：檜垣俊樹，山岡智実，花岡久華莉，藏田千穂，Yididya Gima



(広報主事 副校長 益崎真治)

同窓会

電子機械工学科、情報工学科卒業式表彰の報告

3月15日電子機械工学科、情報工学科の卒業式が行われました。本年も同窓会より、卒業生に向けて優秀な学生の表彰を行いました。電子機械工学科は藤原颯馬君が、情報工学科は岡野健君が受賞されました。本年の卒業生は62名でしたが、残念ながら卒業時に同窓会へ加入していただけない卒業生が23名もおります。今後も加入のお願いをいたしますが、名簿等に名前がないなどのトラブルも起きかねません。OBの皆さまご了承ください。



同窓会賞受賞の藤原君（左）、岡野君（右）、
中央は柏木会長



同窓会賞受賞の岡野君（中央左）と
電子機械卒業の半田君（中央右）とテニス部後輩のみなさん

忘年会、新年会報告

平成 25 年同窓会の各支部にて忘年会が開催されました。11 月京浜支部、12 月阪神支部、高松支部にて忘年会、1 月弓削支部、今治支部、徳島支部にて新年会、4 月には松山支部にて春の懇親会が開催されています。各支部在住のOBの方には本年も会は開催される予定です。各支部の案内は本部HPにてお知らせいたしますのでご覧ください。



京浜支部弓削商船忘年会



今治支部弓削商船新年会

平成 26 年同窓会総会の開催について

本年の同窓会総会を下記の日程にて開催いたします。本年は京浜支部にての開催となります。京浜にお住いの多くのOBの方のご参加をお待ちしておりますのでよろしくお願いいたします。

総会は各支部担当にて毎年開催場所を持ち回りにて開催しております。

日時 6月13日（金）18：00より総会、18：45より懇親会、

場所 ホテルマリナーズコート東京

なお、17：00より支部長の方は支部長会を開催いたします。

総会のご案内は5月発送の会報“しらすな”にて会員の方にはご案内をお送りいたします。

（E 46 副会長 益崎真治 記）

本部・支部だより

〈 本 部 〉

		14/01/21	海員組合国際部土屋氏来会 (J-POP 後援 依頼)
13/11/19	マルエーフェリー安全訓練立会 (七呂)	14/01/23	STCW 検討委員会 (本望)
13/11/22	ビル管理組合未払い請求訴訟東京地裁 (本望)	14/01/27	H2 5 年度第 3 回企画財政委員会
13/11/24	全国高専ロボコン大会 (会長・本望) 富山高専 (射水キャンパス) ロボコン大 賞受賞 (2 回目)	14/01/29	ホームページ修正 (会報 124 号の内容 に書替)
13/11/25	平成 2 5 年度第 1 回事業開発検討委員会	14/02/01	次期役員候補者 (理事・監事) 募集開始
13/11/26	旭海運社長他 3 名の方来会、職業紹介で 懇談 (於本部)	14/02/04	ビル管理組合理事会 (本望)
13/11/27	ジェイマリン会費徴収訪問・懇談 (本望・ 七呂)	14/02/05	5 高専商船学科校長との懇談会 (本部会 議室)
々	田中善治名誉会員来会、「船長の肩ふり」 (続編) 自費出版される	14/02/12	富山高専運営諮問会議 (本望)
13/11/28	ビル管理組合理事会	14/02/20	業務執行理事打合せ
13/11/29	弓削商船同窓会関東支部忘年会 (会長)	14/02/24	会計顧問 OAG 税理事務所と監査の打ち 合わせ
13/12/02	広報ホームページ委員会	14/02/27	マルエーフェリー安全講話 (七呂・於鹿児島)
13/12/04	日本船舶機関士協会講演会・船陸間通信 及び無線応用技術の現状 (本望・七呂)	14/03/03	殉職船員顕彰会理事会 (会長・本望)
13/12/05	横浜海洋福祉協会講演会・我が国港湾再 生への途/懇親会 (会長・本望)	々	企画財政委員会
13/12/09	航海訓練所・全船協文庫寄贈 (会長・本 望・七呂)	14/03/04	海技教育財団理事会 (会長)
13/12/10	ビル管理組合未払い請求訴訟東京地裁 (本望)	々	ビル管理組合理事会 (本望)
13/12/13	船員災害防止会議 (七呂)	14/03/05	大島商船高専評議員会 (会長)
13/12/16	ビル管理組合未払い請求訴訟東京地裁 和解成立 (本望)	14/03/06	商船三井フェリー安全講話 (七呂)
13/12/18	ビル管理組合理事会	14/03/07	広島商船矢弓会懇親会 (会長・七呂)
13/12/26	5 高専商船学科海事人材育成プロジェク ト運営委員会 (本望)	14/03/10	役員立候補者届締切
々	情報交換会 (会長・本望・七呂)	14/03/14	第 2 回役員候補者選考委員会
々	教員の乗船研修報告 (会長・本望・七呂)	14/03/19	VHF 英会話の音声データをホームペ ージに掲載 (パンフレットの改定版を含 む)
13/12/27	仕事納め・関係方面挨拶回り	々	海難防止協会理事会・総会 (会長)
14/01/06	仕事始め・関係方面挨拶回り	14/03/24	殉職船員顕彰会評議員会・海技教育財団 評議員会 (本望)
14/01/10	海洋会新年賀詞交換会 (会長・本望・七 呂)	々	商船三井フェリー安全講話 (七呂)
14/01/18	日本丸ハワイ向け出航式 (会長・本望・ 七呂 鳥羽商船同窓会 他多数)	々	内航船荷役 DVD 完成試写会 (海技教育財 団) (会長・本望)
14/01/17	ジェイマリン訪問 (入会者申込み・情報 交換)	14/03/25	第 3 回理事会
14/01/20	3 役打合せ (次年度事業計画)	14/03/28	西牧先生 (朝日大学名誉教授) 夫妻・ 赤嶺調査役来会資料打合せ

< 横 浜 支 部 >

1、諸会合等

- (1)平成25年第2回合同講演会兼忘年・懇親会
12月05日 計1回
- (2)その他・懇親会
12月18日、12月25日、12月27日、
02月25日、02月28日、 計5回

2、具体的活動

- 13/11/12 海洋会横浜支部・講演会、演題「熱気球の
四方山話」講師・角田氏
- 13/11/21 神警協経営者・幹部研修会①警備員の労
働災害②危機管理
- 13/11/22 横浜港湾福利厚生協会講演会・講師
「高嶋ひでたけ」、テーマ「ラジオアナウンサ
ー50年」、
- 13/11/30 帆船日本丸ガイド情報交換会・忘年会
- 13/12/05 全船協横浜支部・横浜海洋福祉協会合同講
演会・懇親会、
演題「我が国港湾再生への途」、講師・
舘野美久氏、参加者50名
- 13/12/10 海洋会横浜支部「受賞者祝賀と忘年会」
- 13/12/18 関係先へ年末の挨拶廻り(1日目)
- 13/12/19 暴力団等排除対策協議会総会 出席
- 13/12/25 関係先へ年末の挨拶廻り(2日目)
- 13/12/27 仕事納め
- 14/01/06 仕事始め
- 14/01/11 日本丸出航式、於横浜港新港埠頭5号壁
- 14/01/14 海洋会横浜支部新年賀詞交換会
- 14/01/17 横浜水上警察署・武道始め兼新年賀詞交會
- 14/01/22 第31回横浜港カッターレース第1回競技員會
- 14/01/24 神奈川県警備業協会新年賀詞交換會
- 14/02/03 第31回横浜港カッターレース第1回実行
委員会
- 14/02/10 (公社)横浜港防犯協会臨時總會
- 14/02/27 第3回東京湾水先区水先人會業務運営
委員会
- 14/03/07 神奈川県警備業協会横浜港支部總會兼
懇親會
- 14/03/11 海洋会横浜支部・講演會兼懇親會
- 14/03/27 全船協横浜支部 第3回幹事會

- ① 4/22 組み合わせ抽選會
(17時～初参加チームへの説明會、18時～組み
合わせ抽選會)
- ② 5/10、5/11、5/17、5/18 カッター練習日(抽選
會当日申し込み)
- ③ 5/25 大会開催日

< 神 戸 支 部 >

- 13/12/11 ビル理事会
- 13/12/25 定例会 出席者10名
- 13/12/27 仕事納め
- 14/01/06 初出、関係先挨拶廻り
- 14/01/10 新年會 出席者11名
- 14/01/22 ビル理事会
- 14/01/27 第3回企画財政委員会(東京本部)
- 14/02/05 5校校長懇談會(東京本部)
- 14/02/19 ビル理事会
- 14/02/21 しんようクラブ懇親會(全船協、海洋會、若葉
會)
- 14/02/26 定例会 出席者11名
- 14/03/03 第4回企画財政委員会(東京本部)
- 14/03/12 ビル理事会
- 14/03/14 PC 納入(WINDOWS XP から 8. 1へ)
- 14/03/17 PC 立ち上げデータ移行
- 14/03/24 定例会 出席者6名
- 14/03/25 第3回理事会(東京本部)
- 14/03/28 航海訓練所神戸分室長大藤氏交代挨拶後
任者山岸浩志氏
- 14/03/31 第3回理事会続編(東京本部)

3、お知らせ ;

第31回横浜港カッターレース大会

お知らせ

◇ 第 4 4 回 戦 没 ・ 殉 職 船 員 追 悼 式

日 時： 平成 2 6 年 5 月 1 4 日（水）午前 1 1 時～1 2 時

式 場： 神奈川県立観音崎公園 戦没船員の碑（神奈川県横須賀市）

懇親会： 午後 1 2 時 3 0 分 ～ 午後 1 時 3 0 分

* 式典は雨天決行、雨具の用意をお願いします。

* 開式前に海上自衛隊横須賀音楽隊の前奏があります。

（雨天の場合、前奏は変更になることがあります。）

* 晴雨に関わらず受付は午前 9 時に開始します。

* 乗用車による式場乗入れはできません。

午前 9 時から 1 1 時 1 0 分まで 観音崎バス停から式場まで無料マイクロバスを運行します。

* 懇親会終了の頃、午後 1 時から 2 時頃まで観音崎京急ホテルから京急「馬堀海岸駅」まで無料マイクロバスを運行します。

* J R 東京駅から観音崎バス停までの所要時間は約 1 時間 3 0 分です。

ご案内状の発送は 4 月上旬を予定しております。

◇ 第 2 5 「マリナーズ・アイ展」のご案内



1. 行事の名称 第 2 5 回 人と海のフォトコンテスト「マリナーズ・アイ展」
2. 開催目的 海を職場とする人達のさまざまな姿などを対象とした写真を広く国民一般から募集し、これを展示公開することにより、海に働く人達、海、船への理解を深めていただくことを目的として、海の旬間行事に位置づけて開催する。
3. 主催団体 一般財団法人全日本海員福祉センター
4. 後援団体（予定） 国土交通省・国土交通省神戸運輸監理部・横浜市芸術文化振興財団
5. 協賛団体（予定）（一社）日本船主協会・（一社）大日本水産会・（一社）海洋会・（一社）日本船長協会・（一社）全日本船舶職員協会・（一社）日本船舶機関士協会・（公財）日本殉職船員顕彰会・（公財）海技教育財団・（一財）日本船渠長協会・全日本海員組合・漁船同盟連絡協議会
6. 開催日時と開催場所
〔本展〕 会 期 平成 2 6 年 7 月 8 日（火）～7 月 1 4 日（月）
会 場 横浜赤レンガ倉庫 1 号館（横浜市中区新港 1-1-1）
〔巡回展〕・北九州
会 期 平成 2 6 年 8 月 2 0 日（水）～9 月 2 0 日（土）（予定）
会 場 北九州市立美術館・本館（北九州市戸畑区西鞆ヶ谷町 21-1）

・神 戸

会 期 平成26年9月下旬～10月初旬（予定）

会 場 神戸海洋博物館（神戸市中央区波止場町2-2）

7. 展覧会の構成

横浜赤レンガ倉庫1号館では、大賞、推薦、特選、優秀および主催団体会長賞の17点と佳作約103点、合計約120点を展示する。

但し、神戸・北九州では展示スペースの都合により佳作作品を除く17点のみ。

8. 募集要項

募集対象 一般公募（過去応募者約3400名、職場委員、カメラ店等約2000ヶ所へ案内）

題 材 海に働く人達をメインテーマとして、船、海、港など

種 類 モノクロ、カラープリント、デジタルカメラ

サイ ズ 四つ切、ワイド四つ切（デジタルカメラはA4可）

募集期間 平成26年2月1日（土）～5月30日（金）

9. 審査（入賞作品選考）

日 時 平成26年6月5日（木）10時30分から

審 査 員 丹野 章(協)日本写真家ユニオン顧問（公社）日本写真家協会名誉会員

小松 健一(公社)日本写真家協会会員（協）日本写真家ユニオン相談役

同 席 国土交通省海事局船員政策課より1名（予定）

発 表 平成26年6月5日（木）（入賞者17名のみ直接通知）

10. 展示作品解説

日 時 平成26年7月12日（土）14:00から

解 説 者 小松 健一

11. 表彰

大 賞	1名	賞状と賞金	200,000円
推 薦	2名	賞状と賞金	各50,000円
特 選	4名	賞状と賞金	各30,000円
優 秀 賞	8名	賞状と賞金	各20,000円
佳 作	103名	賞状と図書券	1,000円相当
全日本海員福祉センター会長賞	1名	賞状と賞金	20,000円
特 別 賞	1名	賞状と賞金	20,000円

国立高等専門学校（商船学科）5校

合同進学ガイダンス案内 参加無料

目指せ！船長・機関長。国立高等専門学校（商船学科）の先生や卒業生から船の仕事や将来性、入試案内や学校生活など貴重で楽しい話を聞くことができる進学ガイダンスを好評のため今年度は3カ所で開催します。参加無料ですので中学校の先生、保護者の方、中学生の皆さん、是非この機会にご参加ください。

6・28(土)広島 **7・6(日)横浜** **7・19(土)神戸**

13:00～17:30

TKP ガーデンシティ広島

広島市中区中町 8-18

広島クリスタルプラザ

(募集人員:先着約 100 名様)

13:00～17:00

横浜 山下公園

「氷川丸」

横浜市中区中町山下公園地先

(募集人員:先着約 100 名様)

13:00～17:30

神戸港 新港第1突堤C岸壁

練習船「青雲丸」

神戸市中央区新港町

新港第1突堤C岸壁

(募集人員:先着約 100 名様)

主催：一般社団法人 日本船主協会 <http://www.jsanet.or.jp>

共催：独立行政法人 国立高等専門学校機構

富山高等専門学校 鳥羽商船高等専門学校 広島商船高等専門学校

大島商船高等専門学校 弓削商船高等専門学校

後援：富山県教育委員会 三重県教育委員会 広島県教育委員会 山口県教育委員会

愛媛県教育委員会 神奈川県教育委員会 兵庫県教育委員会 独立行政法人航海訓練所

一般社団法人全日本船舶職員協会 一般社団法人日本長距離フェリー協会 文部科学省 国土交通省



昨年の合同進学ガイダンス（東京港・銀河丸船内）

会費納入者御芳名 (敬称略)

平成25年12月14日～平成26年4月14日

11月

個人

(9,600円)

井崎 一洋

12月

終身会員

(75,000円)

秦 幸男

(60,000円)

熊木 英男

個人

(28,800円)

新田 泰弘

(20,000円)

山岸 誉典

(19,200円)

島村 秀夫

(9,600円)

野崎 仁
若宮 一三
寺島 裕之
奏 眞三
椎原 健郎
吉野 高広
永井 俊彦
宇佐美 康一
秋山 晃満
山本 英治
多田 光雄
小林 大
上田 真
亀山 道義
鹿屋 燎平
齋藤 勉
高橋 健治

川崎汽船

(9,600円)

福田 祥司
官本 和弘
鍋島 誠

石橋 千加志
加藤 邦信
小山 靖
中村 敦也
阿部 昭敬
亀山 真吾
足立 吉久
廣瀬 憲博
岡本 龍太
西川 信紀
藤澤 直樹
村松 賢一
富田 稔
大澤 博次
川本 康一郎
佐々木 薫
西岡 圭志
杉枝 伸哉
加藤 健真
長沼 竜二
長尾 徹也
友光 雄太
横田 守弘
山本 将吾
青木 雄大
石田 宗久
穴太 康平
楠本 竜也
永村 大輔
小原 光
鬼頭 和江
原田 信夫
中上 靖教
白石 真純
千葉 優太
岡島 拓哉
池田 健介
寺口 直宏
小山 陽平
山下 裕規
田村 安英
藤坂 祐介
金子 海里
佐藤 悠記登
末永 智之
田中 拓海
野田 恭平
浪切 聡史
中野 陽介
道渕 卓弥

商船三井フェリー

(4,800円)

相澤 功
清水 洋平
時松 勇貴
富山 幸弥
廣瀬 潤一
前田 龍弥
筏井 啓
上山 雄基
梨木 宗秀
北城 雄太

1月

個人

(9,600円)

井出 暁郎
加世 和彦
西村 誠
菅野 智昭
大内 孝利
川原 義裕
金子 俊介
山口 久雄
山本 一成

(4,800円)

大友 峰治

オーシャントランス

(9,600円)

松野 直高
松本 佳岳
安藤 昌徳
田口 徹
角田 和也
佐藤 忠相
元田 啓一
大竹 健士
安原 尚
宮澤 優太
薬師寺 尚人
角田 俊一
小川 俊明

貞方 利彦
山本 勝昭
花田 靖幸
三村 宜寛
原田 修平
黒川 竜司
重高 達宏
西村 悠汰

2月

個人

(28,800円)

古谷 信尚

(9,600円)

青木 肇

(4,800円)

濱多 護

3月

個人

(9,600円)

濱部 荘四郎
中村 早貴
木梨 紀道
足立 雅俊
山下 芳男
石塚 洋
三輪 史郎
堂面 憲二

4月

(9,600円)

西村 敏和 ※
※26年度分

橋本 禎成
稲田 謙人
野間 航介

お詫びと訂正について

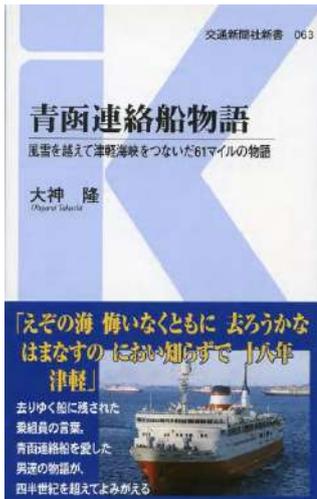
井崎一洋様は、会費を11月に納入され本来ならば前回124号に掲載すべきところが漏れていました。
多大なご迷惑をお掛けしました事を深くお詫び申し上げます。

海の図書室

～新刊紹介～

青函連絡船物語

著者:大神 隆



風雪を越えて津軽海峡をつないだ61マイルの物語

青函連絡船が80年に及ぶ歴史を閉じた1988(昭和63)年から四半世紀、最終便を飾った「羊蹄丸」もついに解体された。この間、航路開設以来の歴史や船の建造については、書き残されているものが多数ある一方、実際に日々どのように運航されていたのかについては、断片的な紹介が散見されるにとどまり、あまり正確な情報が残されていないのが現状である。本書は、永年青函連絡船を研究してきた著者が、臨場感あふれる当時の運航現場の様子を、貴重な資料や写真も交えながら紹介。運航に携わった人々のありのままの姿を書き記す、初の著書である。

●本書の主な内容

- 第1章 青函連絡船とは
- 第2章 青函連絡船こぼれ話
- 第3章 青函連絡船の運航
- 第4章 その後の羊蹄丸

■著者紹介

大神 隆(おおがみたかし)

1961(昭和36)年、東京生まれ。学生時代より青函連絡船に深い興味を持ち、調査研究のために乗船を重ね、CAS(レーダー情報処理装置)を使用した津軽海峡の潮流の調査などを行った。東京・お台場で羊蹄丸展示中は、ガイドボランティアを務め、現在も青函連絡船資料研究会メンバーとして、船の科学館で青函連絡船に関する講演会を当時の船長や船員らと共に開催している。

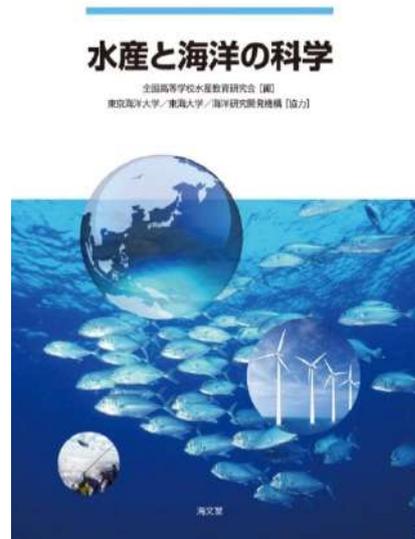
発行(株)交通新聞社 定価 864円

判型:新書判 発売日:2014年2月15日

水産と海洋の科学

全国高等学校水産教育研究会 編

東京海洋大学/東海大学/海洋研究開発機構 協力



「日本は資源の乏しい小さな国である」と、みなさんは学校でもマスコミなどでもよく耳にしてきたことだろう。確かに国土の面積は約37.8万平方キロメートル、世界的にはおよそ60位ほどで、資源にも恵まれている国とはいえない。しかし、それは国土について

せばまったく変わってくるのである。

日本が占める海の面積(領海+排他的経済水域)は約447万平方キロメートル、世界第6位である。さらに日本の近海は深い海が多いため、海水の体積では第4位という計算もある。私たちの住む日本は「海」という広大な面積を保有し、そこには多くの生物、鉱物などの資源を有する国なのである。(「はじめに」より抜粋)

水産高等学校の新しい科目「水産海洋科学」の教科書として使用されることを前提に、文部科学省の新指導要領に沿って構成されている。海洋と生活/海洋の科学/水産の新しい展開について、各分野の専門家が最新の知見を含めて、豊富な図と写真で解説。「海」に関心を持つすべての人に読んでもらいたい内容となっている。

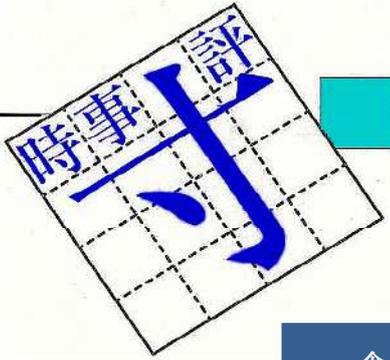
B5判・180頁・定価(本体1,800円+税)

発行=海文堂出版株式会社

〒112-0005 東京都文京区水道2-5-4

TEL:03・3815・3292 FAX:03・3815・3953

<http://www.kaibundo.jp/>



食文化

人間は、生きる上で食べることは欠くことのできない基本的条件である。

しかも、「食文化」と言われるように、単に食べるだけでなく、人類はそれを文化にまで高めてきた。では、海上の職場環境ではどうであろうか。

内航の世界では、定員10名以下の船では司厨部乗組員はいなくなり、食事は各自が作るか、交代で作ることを余儀なくされている。

最近、「新人を採用してもすぐやめていく」という嘆きの言葉が多いが、このような環境問題も一因ではないかと思われる。

このような環境の中で、少しでもこれを改善する取組が必要ではないだろうか。

食材の入手のため、航海中に注文できる体制を作る、乗組員の調理に対する知識を深めてもらう努力など、改善点は、色々あると思う。一歩ずつでも進めていきたいものである。

TH 記

表紙写真 古代大洋航海カヌー「ホクレア号」

「ホクレア号」は全長約19メートル。2本マストの古代航海カヌーのレプリカ。航海計器を使用せずに大洋航海する技術の伝承と太平洋ポリネシア海域の古代航海の再現を行っている。現在ではハワイで子どもたちの教育にも活用されている（表紙写真は、大島商船高専に立ち寄った時のもの）

2007年ミクロネシア・日本航海。ハワイ島のカワイハエから出航し、マーシャル諸島を経由して日本へ。沖縄島、奄美大島、宇土、野母崎、長崎、福岡、新門司、周防大島、宮島、広島、宇和島、室戸、三浦、横浜に寄港。周防大島で大島商船高専に立ち寄った。この時富山商船高専出身で、現在航海訓練所の奥知樹船長が日本近海の航行をサポートされた。そのような縁からかホクレア号による教育を進める、ハワイのカウアイ・コミュニティ・カレッジ(KCC)に短期留学生を送る縁ができた。その後5商船高専で進める「海事人材育成プロジェクト」がこのKCCを短期国際インターンシップ先に指定し、商船学科の学生を送っている。

KCCのインターンシップの状況は、本誌前号2014年1月号(124号)に赤嶺正治全船協調査役の報告が掲載されているのでご参照ください。(T. H)

編集後記

今回の会報は、会誌としての役目だけでなく、5月30日に開催される総会に全員参加(委任状等を含む)の呼びかけと、それに伴って全船協が前年度に行った事業報告、また今年度の事業計画を周知することも兼ねています。そんなことで硬い内容ばかりになってしまいました。

硬い物(氷)が溶けるではありませんが、先般海洋系某所で南極の氷で割ったウイスキーを飲みました。恐らく数千年又はそれ以上前に氷に閉じ込められた空気が抜け出て久しぶり(?)に大気中に戻っていくことと、コップ内で抜け出る時の音に感動しました。次回の会報は、硬い会報から抜け出て南極の氷のロックのように感動を生む会報になればと願っています。(MS 記)

全船協 No. 125 夏季号

全日本船舶職員協会 ◇編集兼発行人 本望 隆司

〒101-0053 東京都千代田区神田神保町 2-2-34 千代田三信ビル 8階

TEL 03-3230-2651 FAX 03-3230-2653

E-mail: zensenkyo@muf.biglobe.ne.jp URL: http://www5b.biglobe.ne.jp/~zensenk/

平成 26 年 5 月 発行

一般社団法人 全日本船舶職員協会 会長殿

諸事項変更届け

会員登録の記載事項を下記の通り変更いたします。

届出氏名	印
会員番号	
変更日	
生年月日	
変更内容	(住所・電話番号・メールアドレス・勤務先等)
住所	〒
電話番号	
携帯番号	
FAX番号	
E-mail:	
勤務先	
その他	

- ・ご記入いただいた、個人情報には会員との連絡、及び本協会の会員管理の目的以外には使用いたしません。
- ・QRコードを使用すれば、スマートフォン、携帯電話、PCから簡単に変更届けができます。※機種によっては、できない場合があります。

(問い合わせ先)

〒101-0051

東京都千代田区神田神保町2-2-34 千代田三信ビル8階

電話 03-3230-2651

FAX 03-3230-2653

E-mail: zensenkyo@muf.biglobe.ne.jp



変更届用

Tokyo Bay Licensed Pilots' Association

東京湾水先区水先人会

会長 石橋 武

本部 〒231-0023 横浜市中区山下町1番2 パイロットビル 代表 TEL (045) 650-3180 FAX(045) 663-4811
オペレーション部 TEL (045) 681-4081 FAX(045) 681-4090

URL: <http://www.tokyobay-pilot.jp>

東京事務所 〒108-0022 東京都港区海岸3丁目33番17号 TEL (03) 3453-1691 FAX(03) 3453-4025
千葉事務所 〒260-0023 千葉市中央区出洲港15番1号 TEL (043) 242-6391 FAX(043) 248-2553
木更津事務所 〒292-0836 木更津市新港8番5号 TEL (0438) 36-0700 FAX(0438) 36-4696
川崎事務所 〒210-0869 川崎市川崎区東扇島38番地1 602号室 TEL (044) 266-8877 FAX(044) 266-8877
横須賀事務所 〒239-0831 横須賀市久里浜8丁目10番6号 TEL (046) 835-5709 FAX(046) 835-4977

田子の浦水先区水先人会

会長 大久保 博史

副会長 漆 畑 忠雄

〒416-0936 静岡県富士市中河原28-2
電話 (0545) 33-0734

伊勢三河湾水先区水先人会

合同事務所

〒475-0831 愛知県半田市11号地1番5
電話 (0569) 23-0713

名古屋事務所

〒455-0033 愛知県名古屋市中区港町1番9号
電話 (052) 654-1281

関門水先区水先人会

会長 加藤 計太郎

〒801-0841 北九州市門司区西海岸1丁目4番24号
電話 (093) 332-2384(代)

鹿島水先区水先人会

会長 久 郷 良夫

〒314-0052 茨城県神栖市居切1909-16
電話 (0299) 82-5515
FAX (0299) 82-6205

鹿児島水先区水先人会

会長 今村 義幸

水先人 松下 忠夫

水先人 橋之口 勉

〒891-0122 鹿児島市南栄5丁目10-8
電話 (099) 260-7707
FAX (099) 260-7717

海事関係の皆さま

各種印刷・出版物の企画・制作は
業界知識と経験豊富な弊社まで、ぜひご一報ください。
ご予算、ご希望に応じて対応させていただきます。

日本海事新聞社 企画事業部
〒105-0004 東京都港区新橋5-19-2 新橋森ビル
Tel.03-3436-3224 Fax.03-3436-3273

海員会館ご案内

エスカル 釧路 (0154) 22-3998

ナビオス 横浜 (045) 633-6000

エスカル 室蘭 (0143) 22-7009

エスカル 神戸 (078) 341-0112

川崎海員会館 (044) 233-5896

エスカル 戸畑 (093) 881-0979

エスカル 横浜 (045) 681-2141

<http://www.jswa.or.jp>

一般財団法人 日本船員厚生協会 電話(044) 221-7210

どなたもご利用いただけます

水産と海洋の科学

全国高等学校水産教育研究会 編

東京海洋大学／東海大学／海洋研究開発機構 協力



水産高等学校の新しい科目「水産海洋科学」の教科書として使用されることを前提に、文部科学省の新指導要領に沿って構成されている。海洋と生活／海洋の科学／水産の新しい展開について、各分野の専門家が最新の知見を含めて、豊富な図と写真で解説。

「海」に関心を持つ
すべての人へ

B5判 180頁 定価(本体1,800円+税)

〒112-0005 東京都文京区水道 2-5-4
TEL 03-3815-3292 FAX 03-3815-3953

海文堂出版

<http://www.kaibundo.jp/>
e-mail: hanbai@kaibundo.jp

会員各位

平成26年度通常総会開催通知

- | | |
|-------|--|
| 1. 日時 | 平成26年5月30日(金) 15時00分～ |
| 2. 場所 | (一社)全日本船舶職員協会 本部会議室 |
| 3. 議題 | 第1号議案 平成25年度事業報告(案)
第2号議案 平成25年度決算報告(案)
第3号議案 役員を選任及び解任
第4号議案 その他 |

出席・委任・書面評決等の総会出席手続きのため同封の通知表記載の上、本部に返送してください。通知表は、FAXや電子メール・右のQRコードにて携帯で返信いただいても有効です。

